



TOYOINKGROUP

社会・環境活動報告書

Social & Environmental Report

2013

世界にひろがる
生活文化創造企業を目指して



東洋インキグループの理念

経営哲学 | 人間尊重の経営

経営理念

私たち東洋インキグループは
世界にひろがる生活文化創造企業を目指します。

- 世界の人びとの豊かさと文化に貢献します。
- 新しい時代の生活の価値を創造します。
- 先端の技術と品質を提供します。

行動指針

- 顧客の信頼と満足を高める知恵を提供しよう。
- 多様な個の夢の実現を尊重しよう。
- 地球や社会と共生し、よき市民として活動しよう。

東洋インキグループの理念	1
編集方針	2
トップメッセージ	3
東洋インキグループの概要	4
グローバルネットワークとISO14001 認証取得状況	6
事業と社会とのつながり	8
[特集]	
Visible Science for Life	10
— 目に見える科学で生活に貢献する —	
CSR活動とISO26000	14
組織統治	
CSRマネジメント	15
2012年度CSR活動方針と実績	16
2013年度CSR活動方針	17
コンプライアンス活動	18
リスクマネジメント活動	19
情報セキュリティ対策	20
BCM(事業継続マネジメント)と災害対策	21
人権	
人材の多様性を尊重	22
労働慣行	
社員がいきいきと働ける職場づくり	24
社員の健康・安全の向上	26
公正な事業慣行	
CSR調達	28
消費者課題	
お客様の満足に向けて	29
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	
社会の一員として	30
環境	
環境安全の方針	32
環境安全マネジメント	33
2012年度環境目標と実績	34
2013年度環境目標	35
環境調和型製品／環境調和効率指標	36
環境会計	37
化学物質の適正管理	38
環境負荷の全体像	40
環境負荷低減の取り組み	42
物流での環境負荷／土壌・地下水汚染対策	44
生物多様性への取り組み	45
ライフサイクルアセスメントの取り組み	46
環境教育／環境コミュニケーション	47
第三者意見	48
本報告書の印刷インキについて	49

編集方針

この報告書では、2012年度における東洋インキグループのCSR活動を記載しています。すべてのステークホルダーにとってわかりやすいものを目指し、さまざまな分野で使われている東洋インキグループの製品と社会とのつながりを、イラストで表現しました。また、企業姿勢である“Visible Science for Life(目に見える科学で生活に貢献する)”の実現のため、東洋インキグループが進めている4つの事業ドメインの展開とグローバルへの広がりについて、特集で取り上げました。

後半では、東洋インキグループのCSR活動を、社会的責任に関する国際規格である「ISO26000」の中核主題に基づいて分類・整理しています。自らの活動を中核主題や36の課題に基づいて見直すことで、今後のCSRの重点課題を明確にして活動を進めていきたいと考えています。

本報告書の制作にあたっては、NPO法人循環型社会研究会(代表:山口民雄氏)のご意見を参考にするとともに、同会に第三者意見をお願いしています。

報告書の対象範囲

■対象期間

この報告書に掲載しているデータは、2012年度(2012年4月1日～2013年3月31日)の実績に基づいていますが、海外関係会社の環境負荷については、2012年1月1日～2012年12月31日のデータを記載しています。しかし、日本語版の発行が2013年10月であるため、大きな進捗のあった事柄については、2013年6月までの活動も記載しています。

■対象範囲

この報告書に記載する社会ならびに環境に関する範囲は、P6-7に図示しています。

■参考ガイドライン

●報告書

- ・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン3.1」
- ・社会的責任に関する国際規格「ISO26000」

●環境会計

- ・環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」
- ・日本レスポンシブル・ケア協議会「化学企業のための環境会計ガイドライン」

■発行

- 日本語版:2013年10月(次回発行予定:2014年10月)
- 英語版:2013年12月(次回発行予定:2014年12月)
- 中国語版:2013年12月(次回発行予定:2014年12月)

<お問い合わせ先>

東洋インキSCホールディングス株式会社 グループ広報室
〒104-8377
東京都中央区京橋3丁目7-1 相互館110タワー
TEL:03-3272-5720 FAX:03-3272-9788
E-MAIL:master@toyoinkgroup.com

ウェブサイトのご案内

東洋インキグループのウェブサイトの「社会・環境活動」では、1999年から2012年までに発行した報告書のほか、CSRや環境安全に関する方針、環境パフォーマンスデータなどの情報をご覧いただけます。また、本報告書についてのご意見・ご感想もウェブサイトからお願いします。

<http://schd.toyoinkgroup.com/ja/csr/index.html>

次の世紀でも 「共存できる良き隣人」であるために グローバルCSRを押し進めてまいります

東洋インキSCホールディングス株式会社
代表取締役社長 北川 克己

このたびは、私たち東洋インキグループの「社会・環境活動報告書2013」をお手に取っていただき、誠にありがとうございます。何卒ご一読いただき、忌憚のないご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

東洋インキグループは、設立100周年となった2007年に、新たな100年を歩むにあたっての自分たちのあるべき姿「SCC2017」を掲げました。これは、2017年3月をゴールと設定し、「世界に役立つスペシャリティケミカルメーカーとして進化する企業グループ」を目指すべき企業像として、グループ連峰経営に取り組んでいこうというものです。現在は、その第2段階である中期経営計画「SCCⅡ～ルネッサンスプラン～」を遂行中ですが、その中では一昨年のホールディング制導入と3つの事業会社（東洋インキ、トーヨーケム、トーヨーカラー）の設立を含むさまざまな改革を《第二の創業》と銘打ち、「開発・開拓・拡張による新たな成長ドライブ展開」「適種、適材、適量、適所のモノづくり革新でのさらなる収益基盤強化とリスク対応」「新ガバナンス体制定着と活かしきる持続可能な経営実践」の3つの基本方針を掲げています。それらの実現のためには、さまざまな経営施策や事業戦略を着実に進展させていかなければなりません。そのいずれにとっても重要な要素の一つとして「グローバル化の推進」が挙げられます。

東洋インキグループは、1907年の設立当初から海外での事業展開を見据えており、戦前より中国や韓国に営業拠点（出張所）を構え、欧米の印刷関連商品の輸入販売などを行ってきました。戦後は米国化学メーカーとの技術提携を積極的に行うことで日本の印刷関連技術の向上に努め、復興の一翼を担ってきました。1960年代以降、香港の駐在員事務所設置を皮切りに、東南アジア・北米・西ヨーロッパ・中国・韓国・オセアニアなどに子会社や合弁会社を設立、近年ではブラジルやインドなど新興国地域にも活動範囲を広げ、現

在では世界約20ヶ国に約70の関係会社を有し、地球規模で事業活動を展開する国際的な企業グループとなりました。SCCⅡ～Ⅲ中期経営計画では、それまで20数%であった海外売上高比率を2017年末までに50%にまで引き上げようとしており、そのためにロシア・東欧や中南米、アフリカ諸国にも目を向け、事業展開を加速的に推進しております。

グローバル化を推進していく上で、私たちは常に「真のグローバルカンパニーとは何か」という問いを突き付けられます。「グローバルカンパニー」と単なる「海外に進出している日本企業」の違いはどこにあるのかということです。もし私たちが、純粋な国内企業、すなわち仕入から販売まで全てを日本国内のみで完結している企業であれば、法律や商習慣、お客様への対応も含め全て日本流で行うことができるでしょう。対面する取引先やお客様も皆日本人なので、民俗・文化的な側面、暗黙の了解といった部分でも日本を基軸として対応し、そしてまた、環境配慮や労働安全についてもいわゆる「ドメスティックCSR」を心掛けていけばそれで済むのかもしれませんが。

しかし、国境を越えて企業活動を行っていく上では、地球規模の資源問題や環境保全は、例えそれが地球の反対側の事象であっても、常に身近な課題となります。諸外国における環境破壊や資源搾取、紛争や差別を幫助するような商取引、労働安全や健康において地球上の誰かの人権が蹂躪されていることなどに目をそむけず真正面から取り組む「グローバルCSR」という考え方、価値観、姿勢を持つこと。それが、私たち東洋インキグループが「真のグローバルカンパニー」となるための第一歩であると考えております。

世紀を越えて人々に支えられてきた企業であるからこそ、次なる世紀においても、人々を、世界を力強く支えていける存在になりたいと切に感じている次第です。私たち東洋インキグループは、この社会に暮らす皆様にとって「共存できる良き隣人」として社会に求められる企業グループとなるべく、さらなる努力を続けてまいります。

東洋インキグループの概要

東洋インキグループは、自らの目指す姿・長期構想「SCC2017」の実現に向け、2011年4月より持株会社制へ移行し、ホールディング会社の下に事業会社を置く連峰経営による新たなガバナンス体制をスタートさせています。

会社概要

東洋インキグループ

関係会社：国内22社、海外48社
(連結子会社59社、持分法適用会社11社)

連結売上高：2,486億89百万円

連結従業員数：7,469名

[持株会社]

東洋インキSCホールディングス株式会社／
TOYO INK SC HOLDINGS CO.,LTD.／
東洋油墨SC控股株式会社

本社所在地：〒104-8377
東京都中央区京橋3丁目7-1 相互館110タワー

創業：1896年(明治29年)1月8日

創立：1907年(明治40年)1月15日

代表取締役会長：佐久間 国雄

代表取締役社長：北川 克己

資本金：317億33百万円

ウェブサイト >> <http://schd.toyoinkgroup.com/>

[中核事業会社]

東洋インキ株式会社／
TOYO INK CO., LTD.／東洋油墨株式会社

設立：2011年(平成23年)4月1日

代表取締役会長：佐久間 国雄

代表取締役社長：山崎 克己

資本金：5億円

従業員数：819名

ウェブサイト >> <http://www.toyoink.jp/>

トーヨーケム株式会社／
TOYO CHEM CO., LTD.／東洋科美株式会社

設立：2011年(平成23年)4月1日

代表取締役会長：北川 克己

代表取締役社長：境 裕憲

資本金：5億円

従業員数：346名

ウェブサイト >> <http://www.toyo-chem.com/>

トーヨーカラー株式会社／
TOYO COLOR CO., LTD.／東洋色材株式会社

設立：2012年(平成24年)4月1日

代表取締役会長：北川 克己

代表取締役社長：宮崎 修次

資本金：5億円

従業員数：777名

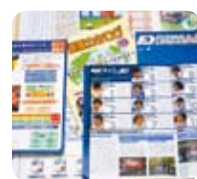
ウェブサイト >> <http://www.toyo-color.com/>

東洋インキグループの 4つの事業セグメント

東洋インキグループの事業活動は、「印刷・情報関連事業」「パッケージ関連事業」「ポリマー・塗加工関連事業」「色材・機能材関連事業」の4つのセグメントで構成されています。印刷・情報およびパッケージ関連事業は、中核事業会社である東洋インキ株式会社を中心に、グループ各社で取り組んでいます。また、ポリマー・塗加工および色材・機能材関連事業は、同じく中核事業会社であるトーヨーケム株式会社およびトーヨーカラー株式会社をそれぞれ中心に、グループ各社で展開しています。

印刷・情報関連事業

- オフセットインキ
- インクジェットインキ
- UV(紫外線)硬化型インキ
- 新聞インキ



オフセット輪転インキ



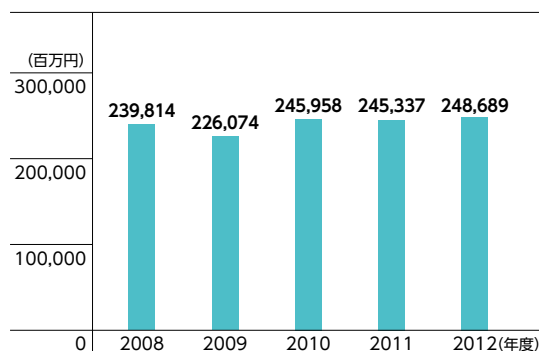
UV硬化型インキ

2012年度 経営数値

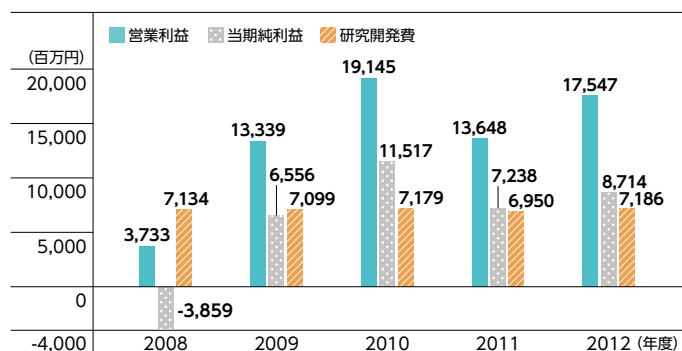
2012年度における経済状況は、欧州財政危機による先行きへの不安感の高まりや、景気を牽引してきた中国やインドなどの新興国での経済活動の減速など、世界的に景気が伸び悩みました。また国内では、後半には新政権の金融政策により株価の回復や円高の是正が進んだものの、实体经济は追いつかず、足踏み状態が続きました。このような厳

しい環境の中、東洋インキグループは、「ニーズを先取りした新製品開発、グローバル展開、No.1ブランド確立の成長戦略を加速させる」「モノづくりの能力の向上とリスク対応を進める」「グループ内ガバナンスを高め、スピード遂行の体系にステップアップする」の年度方針を掲げ活動を行い、その結果下のグラフのとおり増収増益となりました。

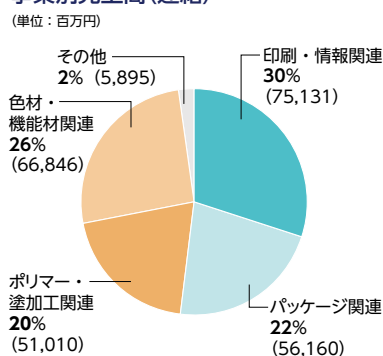
売上高(連結)



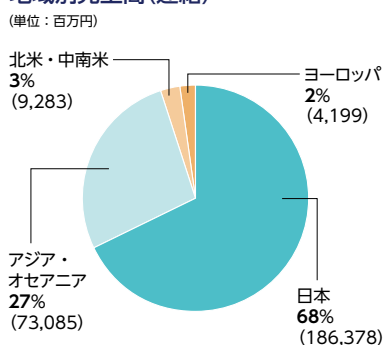
営業利益/当期純利益/研究開発費(連結)



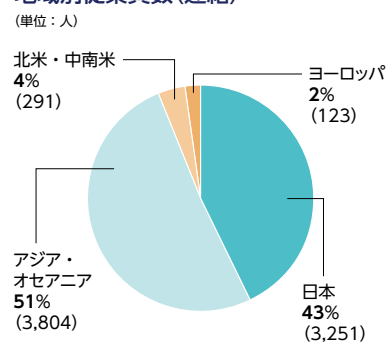
事業別売上高(連結)



地域別売上高(連結)



地域別従業員数(連結)



パッケージ関連事業

- グラビアインキ
- フレキシインキ
- スクリーンインキ
- グラビア機器・製版



グラビアインキ



フレキシインキ

ポリマー・塗加工関連事業

- 粘接着剤
- 缶用塗料
- 樹脂
- 塗工材料
- ラミネート接着剤
- 天然材料



粘着剤・塗工材料製品



飲料缶用内面・外面塗料

色材・機能材関連事業

- 顔料・顔料分散体
- プラスチック用着色剤
- 記録材塗料
- カラーフィルター用材料



有機顔料



液晶カラーフィルター用材料

グローバルネットワークと ISO14001 認証取得状況 (2013年4月1日現在)

東洋インキグループは、世界約20ヶ国でグローバルな事業活動を展開しています。
各エリアにおいて、多様な市場ニーズに対応し、製品開発・生産・販売・技術サービスなどの事業を行っています。

★: ISO14001 認証取得拠点

- TOYO INK EUROPE S.A.S. (フランス)
- ★ TOYO INK EUROPE SPECIALTY CHEMICALS S.A.S. (フランス)
- TOYO INK EUROPE PLASTIC COLORANT S.A.S. (フランス)
- Sumika Polymer Compounds (UK) Ltd. (イギリス)
- Sumika Polymer Compounds (France) S.A. (フランス)

ヨーロッパ
5社
123名

- ★天津東洋油墨有限公司 (中国)
- 上海東洋油墨有限公司 (中国)
- ★上海東洋油墨制造有限公司 (中国)
- 東洋粘着材加工 (天津) 有限公司 (中国)
- 東洋油墨亞洲有限公司 (中国)
- 深圳東洋油墨有限公司 (中国)
- ★江門東洋油墨有限公司 (中国)
- 珠海東洋科美化学有限公司 (中国)
- ★珠海住化複合塑料有限公司 (中国)
- 江蘇東洋墨邦顔料有限公司 (中国)
- 成都東洋油墨有限公司 (中国)
- 台湾東洋油墨股份有限公司 (台湾)
- ★台湾東洋彩光股份有限公司 (台湾)
- 東洋インキ 코리아 株式会社 (韓国)
- 韓一 TOYO 株式会社 (韓国)
- ★三永インキ & ペイント製造株式会社 (韓国)

中国・東アジア地区
16社
2,295名

日本
22社
3,251名

アジア・オセアニア地区
14社
1,509名

- ★ TOYO INK PAN PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール)
- ★ TOYO CHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD. (マレーシア)
- ★ TOYO INK (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- Sumika Polymer Compounds (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- TOYO INK (PHILIPPINES) CO. INC. (フィリピン)
- ★ TOYO INK COMPOUNDS CORPORATION (フィリピン)
- PT. TOYO INK INDONESIA (インドネシア)
- TOYO INK (MIDDLE EAST) FZE. (UAE)
- Sumitomo Chemical Polymer Compounds Saudi Arabia Co., Ltd. (サウジアラビア)
- TOYO INK VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)
- ★ TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)
- TOYO INK INDIA PVT. LTD. (インド)
- ★ TOYO INK AUSTRALIA PTY. LTD. (オーストラリア)
- TOYO INK NEW ZEALAND LTD. (ニュージーランド)

TOYO INK VIETNAM CO., LTD. 新工場竣工 (2013年3月)

ホーチミン市郊外ドンナイ省のアマタ工業団地において、TOYO INK VIETNAMのグラフィックインキ新工場が竣工しました。TOYO INK VIETNAMは2004年の会社設立以来、同工業団地内に拠点を構え、主に東洋インキグループ製商品の輸入販売、オフセットインキの調色販売を行ってきました。ベトナム経済は成長の途上にあり、パッケージ関連市場も、経済発展に伴う生活水準の向上や輸出の増加等を追い風に、拡大を続けています。今回の新工場の稼働により、食品、生活関連のフィルムパッケージ市場のニーズへの対応も進めていきます。



TOYO INK VIETNAM グラフィックインキ新工場

報告書の対象範囲

- 社会活動 国内外の東洋インキグループの社会活動に関する事例を記載しています。
- 環境安全活動 国内外の東洋インキグループの環境安全活動に関する事例を記載していますが、環境パフォーマンスデータについては、国内関係会社およびISO14001の認証を取得している海外関係会社について記載しています。
なお、ISO14001の認証を取得している海外関係会社の生産量は、海外関係会社全体の約70%を占めています。

北米・
中南米地区
4社
291名

- TOYO INK AMERICA, LLC (アメリカ)
- ★ LioChem, Inc. (アメリカ)
- TOYO INK BRASIL LTDA. (ブラジル)
- Sumika Polymer Compounds America Inc. (アメリカ)

米国連結子会社の合併 (2013年1月)

東洋インキSCホールディングス株式会社の連結子会社であるTOYO INK AMERICA, LLC (アメリカ) は、同じく連結子会社であるTOYO INK MFG. AMERICA, LLCを吸収合併しました。事業領域の異なる両社の事業統合により、経営基盤を強化し、米国における東洋インキグループの競争力を向上させます。合わせて、お客様への提案力を高め、さまざまなお客様からのニーズに応えていきます。

【東洋インキSCホールディングス株式会社】

- 先端材料研究所
- 未来事業研究所
- ★ ■ ポリマー材料研究所
- プロセスイノベーション研究所

【東洋インキ株式会社】

- ★ ◆ 中部支社
- ★ ◆ 関西支社
- ★ ● 埼玉製造所

【トヨーケム株式会社】

- ★ ● 川越製造所
- ★ ● 西神工場

【トヨーカラー株式会社】

- ★ ● 富士製造所
- ★ ● 守山製造所
- ★ ● 茂原工場
- ★ ● 岡山工場
- ★ ● 川越事業所

【関係会社】

- ◆ 東洋インキ北海道株式会社
- ★ ◆ 東洋インキ東北株式会社
- ◆ 東洋インキ中四国株式会社
- ◆ 東洋インキ九州株式会社
- ▲ ジーエーシティ株式会社
- ★ ● 東洋アドレ株式会社
- ▲ 東洋インキエンジニアリング株式会社
- ◆ 東洋インキグラフィックス株式会社
- ◆ 東洋インキグラフィックス西日本株式会社
- ◆ 東洋SCトレーディング株式会社
- ★ ● 東洋FPP株式会社
- ★ ▲ 東洋カラーテック株式会社
- ▲ 東洋ビーネット株式会社
- ▲ 東洋マネジメントサービス株式会社
- ★ ● 東洋モートン株式会社
- ★ ● 日本ポリマー工業株式会社
- ★ ● マツイカガク株式会社
- ▲ ロジコネット株式会社

●:製造 ◆:販売 ■:研究開発 ▲:その他(機能会社)

中部支社のオフィス移転 (2012年9月)

東洋インキ(株)中部支社は、これまでの徳川地区から名古屋市内の丸の内地区にオフィスを移転しました。今回の移転で「お客様にとってより魅力的な東洋インキ」を具現化するとともに、従来の職場環境の課題に対する改善を図り、生産性の向上と安心して働ける職場づくりを目指します。



中部支社エントランス

事業と社会とのつながり

東洋インキグループがつくるさまざまな製品は、あなたの身近に、暮らしの中に溢れています。例えば、書籍や新聞、駅のポスターなどの印刷物。食品や缶飲料のパッケージ。テレビ画面の色素。スマートフォンのタッチパネル、そのパーツを貼り合わせている多機能な接着部材…。365日、世界中の人々の生活のシーンを、そっと寄り添うように支えています。

- 印刷・情報関連事業 ■ パッケージ関連事業
- ◆ ポリマー・塗加工関連事業 ▲ 色材・機能材関連事業



- 家電**
 - ◆ 家電ラミネート鋼板用接着剤
 - ▲ エアコン等家電外装筐体用マスターバッチ
- テレビ(液晶)**
 - ◆ 光学制御材料用コート剤
 - ◆ 光学材料用粘着剤
 - ▲ 液晶ディスプレイ用レジストインキ
- 紙おむつ**
 - ◆ 紙おむつ用ホットメルト粘着剤
 - ▲ 透過コンパウンド
- ペットフード**
 - ◆ ササエクス配合ペットフード
- ドア**
 - ▲ 木工塗料用チップ
- テーブル**
 - 建築材化粧板用インキ
- フローリング・壁紙**
 - 建築材用インキ
- 本・雑誌**
 - オフセットインキ
 - ▲ 紙・雑誌用トナー剤
 - ◆ 表面光沢加工・保護コーティング剤

オフィスで



自動車

- ◆ 内・外装用装飾シート
- ◆ 断熱材用・防音材用・遮光シート用・防振材用粘着剤
- ◆ フロアマット用ホットメルト接着剤
- ▲ バンパー用着色剤
- ▲ バンパー塗料用分散体
- ▲ 内・外装塗料用着色剤・分散体

スマートフォン／タブレットPC

- ◆ タッチパネル回路用導電性インキ
- ◆ フレキシブルプリント基板用耐熱両面テープ
- ◆ 電磁波シールドフィルム
- ◆ 電子部品固定用テープ
- ◆ 光学材料用粘着剤
- ◆ 絶縁レジスト
- ▲ 液晶ディスプレイ用レジストインキ
- ▲ タッチパネル用オーバーコート材

RFID (電波による個体識別)

- ◆ RFIDアンテナ用導電性インキ

新聞・本

- 新聞インキ
- ◆ 製本用ホットメルト接着剤

お店で



衛生用品

- ◆ シャンプー・洗剤詰替え容器包装用接着剤
- ◆ 笹日和(石けん)
- ▲ せっけん着色用分散体
- ▲ シャンプー・リンスボトル用マスターバッチ
- ◆ 医療テープ用粘着剤

化粧品

- 化粧品パッケージ用加飾インキ
- ▲ ヘアカラー用分散体
- ▲ ネイルカラー用分散体

容器包装 (ペットボトル)

- ペットボトルラベル用インキ
- ◆ ラベル用ホットメルト粘着剤
- ▲ ペットボトルキャップ用マスターバッチ

容器包装

- カップメン容器用インキ
- 紙バッグ用インキ
- 紙器、紙コップ用インキ
- スナック菓子用インキ
- パン・スナック包装用インキ
- ◆ ラミネートフィルム用接着剤
- ◆ ラベル用粘着剤
- ◆ 紙・プラ容器用ホットメルト粘着剤
- ◆ 飲料缶(内面・外面・蓋用)塗料

菓子・サプリメント

- ◆ チョコレート・ビスケット・ガム用食用天然色素
- ◆ サプリメント・カプセル健康食品印字用天然色素
- ◆ 笹ブレンド茶「こゆめ茶」

Tシャツ

- ▲ 捺染用分散体

UDingのiPhone版アプリ

色覚タイプ別の色の見え方や、配色の判別しにくさを、手軽にその場で確認できるカラーユニバーサルデザインチェックのアプリをリリース。確認したい色はカメラ機能(連続5色まで)での取り込みや、各種カラーピッカーで色選択し、色覚タイプ別でどのように見えるかを表示できます。現在App Store®から無料でダウンロードできます。(東洋インキ株式会社)



商業印刷用オフセット輪転機向け紙面検査装置

オフセット輪転機向け紙面検査装置「Toyoassistant®(トヨーアシスタント)」シリーズは、1992年の発売以来、累計販売台数500セット以上の実績と高い評価を得ています。さらに高速処理による時間の短縮や給柄上の汚れ検出機能を向上させた新製品「Toyoassistant®-CX4」を開発・販売しました。(東洋インキ株式会社／東洋インキエンジニアリング株式会社)



株式会社TRINC製 静電気除去装置の展開

東洋SCトレーディング株式会社では、商社として株式会社TRINCの静電気除去装置を代理販売し、静電気対策に悩むグループ内の製造現場での安全性の向上、製造不良率の低減、作業性の向上に役立てています。従来型に比べ、電力やメンテナンス費用を大幅に削減でき、印刷、フィルム加工、エレクトロニクス分野での海外も含めた展開をしています。(東洋SCトレーディング株式会社)

Visible Science for Life

— 目に見える科学で生活に貢献する —

東洋インキグループは創業以来、色彩と機能の開発を通して人々の生活文化の向上を目指してきました。

「世界にひろがる生活文化創造企業」を経営理念に掲げ、地域や社会と協和し、製品と操業の安全を徹底。

さらに持続可能な製造を心掛けて事業を展開し、

現在、私たちが作る製品はさまざまなシーンで暮らしを彩り、広く生活に根づいています。

「Visible Science for Life(目に見える科学で生活に貢献する)」

これは、私たち東洋インキグループの企業姿勢であり、

人々の暮らしと最先端の科学技術との共生を表すメッセージです。

優れた製品・サービスをはっきりと見えるカタチにして提供し、人々の暮らしを支えていく。

そして、未来に向けて文化的で幸福な社会の実現に寄与していく。

そうしたビジネスを自らの仕事として、日々つくり上げること。

それが、「目に見える貢献を、つくる」ということです。



従業員数
7,469名



事業展開
20ヶ国

東洋インキグループのグローバル展開

東洋インキグループは、ワールドワイドなビジネスネットワークを展開しています。

東洋インキグループは、世界約20ヶ国に約70社のグループ会社を抱えており、日本および海外拠点との緊密な連携体制によって、スペシャリティケミカル分野でのリーディングカンパニーを目指すと同時に、さまざまな国・地域の“生活文化”の創造に貢献しています。

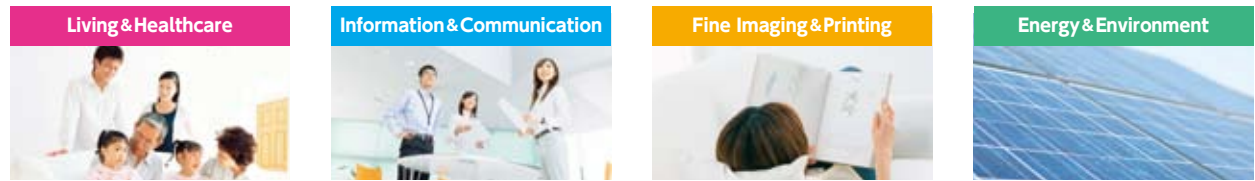
直近では、インド、インドネシア、ベトナム、ブラジルなどの新興国での生産拠点の拡充や顔料事業のアライアンス推進、欧州を基盤とするUVインキメーカー ARETS社の子会社化などを実施し、既存事業構造を柔軟かつスピーディに変化させています。

直近のグローバル展開例：企業提携とM&A

施策内容	事業	所在地	パートナー・買収先	持株比率
企業提携(合併会社新設)	顔料	中国	亜邦投資控股集团有限公司	50%
		インド	Heubach Colour Pvt. Ltd.	50%
M&A	UV	ベルギー	ARETS INTERNATIONAL NV	100%

東洋インキグループの4つのドメイン

東洋インキグループは、目に見える科学で生活に貢献する分野として以下4つの領域を定め、事業展開をしていきます。



テクノロジープラットフォーム

4つの事業ドメインで社会の課題や要望に応える新製品を創出するため、技術の性質や適用されるステージによる3段階のテクノロジープラットフォームを設定しています。

① スペシャルティマテリアル

東洋インキグループを支えてきた、色材、ポリマー、光機能性材料に代表される当社オリジナルの素材群のテクノロジープラットフォーム

独自の有機・無機先端素材を開発。次世代で通用するスペシャルティ素材へと進化させていきます。

② 素材プロセッシング

顔料分散や微粒子の表面処理など、素材を加工・処理してインキやコーティング剤として、差別化する加工技術のテクノロジープラットフォーム

最先端加工技術を開発し、スペシャルティ素材に多方面で求められる機能性を付与していきます。

③ 部材コンバーティング

印刷やコーティング、積層など、素材や二次加工品の特徴を最大限に活かして、高い付加価値の加工品を提供する技術のテクノロジープラットフォーム

来たるべき未来の生活者のニーズにも応えられる製品として、完成度を高めた製品をご提供します。

先端材料研究所

基礎研究・材料研究部門

ポリマー材料研究所

未来事業研究所

製品開発・新規事業開発部門

東洋インキグループでは、これらのテクノロジープラットフォームをベースに、研究所とグループ各社の研究部門とが連携し、人々の暮らしと最先端の科学技術とが共生する製品づくりを行っています。



Living & Healthcare (くらし・ヘルスケア)

より快適で健やかな毎日のために、暮らしを彩るパッケージや生活用品市場に機能性素材や天然素材を提供します。



持続可能な社会の実現に貢献するため、東洋インキグループの製品開発のベースには「天然物由来原料の活用」「省資源・省エネルギー」「Non VOC化」の考え方が流れています。特に包装分野においては食の安全性とともに、環境への配慮も求められており、低炭素社会の実現において求められる3R (Reduce / Reuse / Recycle) を基本とした製品開発に取り組んでいます。

このような考えのもとL&Hでは、VOCを削減する水性グラビアインキ／水性フレキシインキ、バイオマス溶剤を使用したバイオエタノール／酢酸エチル系ラミネートインキ、溶剤・樹脂に天然物由来素材を活用したバイオエタノールラミネートインキを開発しています。また、東洋モートン(株)のラミネート接着剤、東洋アドレ(株)のホットメルト接着剤、東洋FPP(株)の製版技術との組み合わせにより、シーンに合わせたさまざまなトータルソリューションを提案しています。

■ 主な製品群

食品包装用グラビア・フレキシインキおよび接着剤／次世代型缶用塗料群／天然物由来製品群／機能性プラスチック着色剤／自動車向け機能性粘着剤／ホットメルト接着剤／メディカル・ヘルスケア材料



Information & Communication (情報・通信)

情報社会で求められるスピード化、多様化などのニーズを、新たなアイデアと技術力でサポートします。



高度なエレクトロニクス社会の到来により、情報機器の要であるディスプレイはさまざまな機器に組み込まれ用途が広まるとともに、タッチパネル、3D、解像度の4Kとめまぐるしい速さで進化しています。これらのニーズに応えるため、東洋インキグループでは「スペシャルティマテリアル」の色材に高度な素材加工技術を施したカラーフィルター材料や、長年にわたり培ってきた顔料分散技術・樹脂合成技術を適用した機能性コート材などの開発に注力してきました。

液晶ディスプレイ用色材の開発では、独自設計による全く新しい顔料開発に成功し、高品質・高耐久性の顔料を上市。顔料生産のプロセス革新も飛躍的に進み、低コストの実現と省エネ、環境負荷低減を進めています。

■ 主な製品群

カラーフィルター用材料／エレクトロニクス・FPC関連製品群／タッチパネル材料／携帯端末用材料／熱伝導材料



Fine Imaging & Printing (高精彩・印刷)

創業以来培ってきた印刷関連の技術力で、最先端の高精彩テクノロジーを追求していきます。



雑誌や新聞などの鮮やかなカラーページ。この色彩を支えるインキには高精彩・広演色であること、そして環境負荷の低減、省エネルギーなどが求められています。そのため、東洋インキグループでは、6色・7色印刷に近い、広い色再現をプロセス4色印刷機で可能にするインキ [Kaleido®] の原料を植物油に置き換えたり、省電力なLEDで乾燥するUVインキを開発。また、石油系溶剤を一切使わない100% 国産の米ぬか油を使用した製品の開発や、東南アジアではパーム油、米国では大豆油を活用するなど、原料の地産地消化とともに、天然由来原料への切り替えに積極的に取り組んでいます。さらに、情報の即時性が求められる印刷システムであるインクジェットでは、オンデマンド印刷 (POD) 市場で高速・多種印刷用紙対応インキ、屋内外での広告や看板などのサイングラフィックス市場で環境調和型水性インキを開発しています。

■ 主な製品群

次世代オフ輪インキ／広演色インキ群／Non-VOC 枚葉インキ／次世代新聞インキ／高感度UVインキ／印刷用顔料および分散体／インクジェットインキおよびその材料



Energy & Environment (エネルギー・環境調和)

エネルギーと環境の調和という普遍的なテーマに対して、さまざまな新素材や新提案を通じて、貢献します。



石油資源の枯渇や地球温暖化への対策には、再生可能エネルギーへの転換が求められています。また、ハイブリッドカーからスマートフォンまで、さまざまな分野で充電可能な大容量二次電池の重要性が高まっています。このようなエネルギー分野でのニーズに応えるため、東洋インキグループではこれまで培ってきた有機材料合成技術、分散技術、精密塗工技術などを応用し、色素増感型をはじめとする太陽電池材料や、二次電池用の部材などを開発しています。

現在、スマートフォン、タブレット向けの機能性シートでは、独自分散技術による導電剤を用いた電磁波シールドシートや導電接着シートが高い評価を受けています。また、太陽電池周辺材料は「発電効率向上」「長寿命化」「コストダウン」を目標に、独自樹脂材料設計による製品開発を進め、バックシート用接着剤を高機能化し、高耐候性保護シート剤や密着性向上プライマーなどを開発しました。

■ 主な製品群

太陽電池バックシート用層間接着剤／太陽電池封止剤／二次電池ラミネートパッケージ用接着剤／二次電池電極用部材／燃料電池関連材料／熱制御材料

CSR活動とISO26000

東洋インキグループのCSR活動とその成果を、社会的責任に関する国際規格である「ISO26000」の中核主題に基づき整理し、報告しています。

東洋インキグループでは、「社会・環境活動報告書2011」の発行時より社会的責任に関する国際規格「ISO26000」を参考に活動しており、2012年版では各ページの活動に関連する「ISO26000」の中核主題を示し、活動の対照状況を確認しました。さらに、2013年度版では、これまでの記載内容を36の課題の内容を参考にしながら7つの中核主題に基

づいて評価・整理し、記載しました。「社会・環境活動報告書」は、東洋インキグループのCSR活動の成果を報告しており、記載内容が乏しい部分は活動をより一層強化すべきだと考えています。CSR活動の高度化に向け、まずは「ISO26000」に基づき取り組み状況を点検し、グループ全体のCSR活動の強化と、情報開示の充実を進めていきます。

▶ ISO26000の中核主題と報告書の記載内容

中核主題：課題



組織統治

組織統治

【記載ページ】… CSRマネジメント(P15)・2012年度CSR活動方針と実績(P16)・2013年度CSR活動方針(P17)・コンプライアンス活動(P18)・リスクマネジメント活動(P19)・情報セキュリティ対策(P20)・BCM(事業継続マネジメント)と災害対策(P21)



人権

デューディリジェンス／人権に関する危機的状況／加担の回避／苦情解決／差別及び社会的弱者／市民的及び政治的権利／経済的、社会的及び文化的権利／労働における基本的原則及び権利

【記載ページ】… 人材の多様性を尊重(P22-23)



労働慣行

雇用及び雇用関係／労働条件及び社会的保護／社会対話／労働における安全衛生／職場における人材育成及び訓練

【記載ページ】… 社員がいそいそと働ける職場づくり(P24-25)・社員の健康・安全の向上(P26-27)



公正な事業慣行

汚職防止／責任ある政治的関与／公正な競争／バリューチェーンにおける社会的責任の推進／財産権の尊重

【記載ページ】… CSR調達(P28)



消費者課題

公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行／消費者の安全衛生の保護／持続可能な消費／消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決

消費者データ保護及びプライバシー／必要不可欠なサービスへのアクセス／教育及び意識向上

【記載ページ】… お客様の満足に向けて(P29)



コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

コミュニティへの参画／教育及び文化／雇用創出及び技能開発／技術の開発及び技術へのアクセス／富及び所得の創出／健康／社会的投資

【記載ページ】… 社会の一員として(P30-31)



環境

汚染の予防／持続可能な資源の利用／気候変動の緩和及び気候変動への適応／環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復

【記載ページ】… 環境安全の方針(P32)・環境安全マネジメント(P33)・2012年度環境目標と実績(P34)・2013年度環境目標(P35)・

環境調和型製品／環境調和効率指標(P36)・環境会計(P37)・化学物質の適正管理(P38-39)・環境負荷の全体像(P40-41)

環境負荷低減の取り組み(P42-43)・物流での環境負荷／土壌・地下水汚染対策(P44)・生物多様性への取り組み(P45)

ライフサイクルアセスメントの取り組み(P46)・環境教育／環境コミュニケーション(P47)

※ 中核主題と課題は(財)日本規格協会「ISO26000:2010」を参考にしていますが、報告書の記載内容に基づき、上記の表では「環境」を一番最後に配置しています。



CSRマネジメント

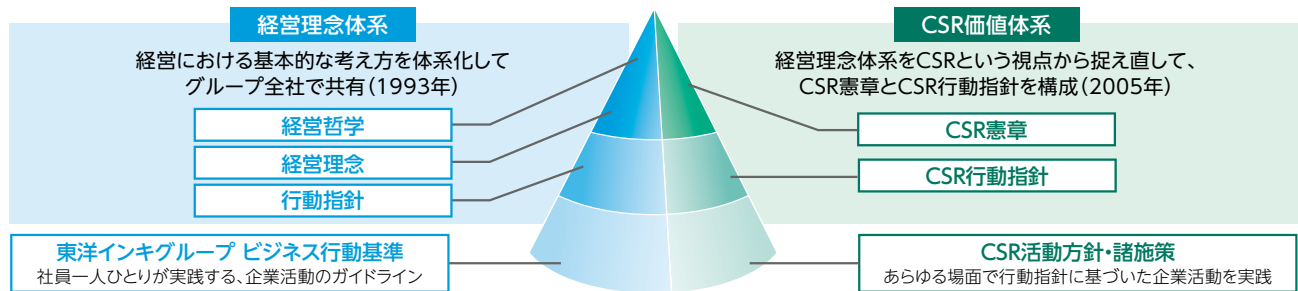
東洋インキグループは2005年、CSR経営の基本方針である「CSR憲章」と「CSR行動指針」を制定しました。現在は、「CSR統括委員会」と3つの部会を中心とした「CSR委員会」により、CSR活動を推進しています。

CSRの考え方

東洋インキグループにおける経営の枠組みは、経営理念を頂点とし、価値実現のための「経営理念体系」と社会的責任への取り組み姿勢を明示した「CSR価値体系」で構成されており、「経営理念体系」と「CSR価値体系」は表裏一体となっています。

東洋インキグループは、経営理念に示した「世界にひろがる生活文化創造企業」を目指して、世界マーケットの良きパートナーとして、化学企業としての社会的責任を果たすべく企業経営を行うことこそ、東洋インキグループが考えるCSR経営の実践につながると考えています。

経営の根幹となる「経営理念体系」と「CSR価値体系」が、表裏一体となって東洋インキグループのCSR遂行を支えています。



WEB CSR憲章、CSR行動指針等は当社ウェブサイトの「社会・環境活動」に記載しています。

CSR経営を実現するために／コーポレート・ガバナンスの充実

●コーポレート・ガバナンス推進体制

グループ全体の経営上の重要な意思決定機関として「取締役会」を毎月開催し、業務遂行上の重要な意思決定機関である「グループ経営会議」を定例的に開催しています。経営監督機能と業務遂行機能の役割分担を明確にするため、執行役員制度(任期1年)を採用し、意思決定の迅速化と業務遂行に対する監督機能を強化しています。また、東洋インキ(株)、トーヨーケム(株)、トーヨーカラー(株)における経営方針・戦略の共有と、執行課題・業績の討議を行う「事業会社執行会議」を定例的に開催しています。さらに監査役制度を採用し、取締役会は取締役13名(うち社外取締役2名)で、監査役会は監査役5名(うち社外監査役3名)で構成されています。社外取締役、社外監査役とともに、取締役会等の重要な会議へ出席するとともに、議事録・稟議書等から重要な経営情報を把握し、客観的な視点による経営監視機能を果たしています。これらの経営体制により、経営全般の意思決定にかかる適法性・適正性のほか、業務執行にかかる監督機能の実効性が確保されています。

●コーポレート・ガバナンス実施状況

2012年度は、取締役会を16回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しました。また、グループ経営会議を22回、中核事業会社の経営会議を13回開催しました。東洋インキグループは、ホールディング制のもと、グループ全体の経営監督機能と業務遂行機能の一層の明確化を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性の向上に努めています。

また、四半期ごとに経営セグメント情報を含んだ業績・経営状況に関する情報を、ウェブサイトなどで開示。2012年5月と11月には、投資家を対象にした決算説明会を実施し、業務・経営状況に関する情報開示を行いました。

財務報告の信頼性を確保する体制として、代表取締役直轄の組織体制のもと、有効な内部統制システムの整備・運用を行っています。また、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決定し、業務の適正を確保するための執行体制および監査体制の整備に努めています。



2012年度CSR活動方針と実績

東洋インキグループは、2012年度のCSR活動方針に定めた「コンプライアンス活動の推進・深耕」「リスクマネジメント活動の充実」「環境安全活動の深化」「社会貢献活動の実践」の4項目に基づき、さまざまな活動を実施しました。

2012年度東洋インキグループCSR活動方針		2012年度の主な活動実績
<p>コンプライアンス活動の推進・深耕</p> <p>CSR経営の着実な実行のため、地に大きく根を張ったコンプライアンス活動を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 拠点中心の効率的かつ実効性を実感できる、効果的なコンプライアンス活動を提示する。 ■ ホールディングス体制下におけるコンプライアンスリスクに対応する。 ■ リスクマネジメントを意識したコンプライアンス教育の充実を図る(海外拠点を意識した展開)。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コンプライアンスリーダー会議を各拠点で実施後、リーダー主催での拠点ミーティングを行い、各拠点の具体的な課題抽出とその解決活動が効果的に実施されていることを確認した。 ■ コンプライアンス教育として、営業拠点で独占禁止法講習会を開催し、グループ全体で独占禁止法違反リスクの低減を徹底した。 ■ 海外各拠点社員に対して、本社でコンプライアンス教育を実施し、各拠点内のコミュニケーションの重要性について説明した。また、各拠点のビジネスに関連する独占禁止法について解説し、重要性を再確認した。 <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンスリーダー会議 ● コンプライアンス拠点ミーティング ● コンプライアンス監査 ● コンプライアンスオフィス(相談窓口) ● コンプライアンス教育(新入社員コンプライアンス教育、海外赴任者研修、新任管理者コンプライアンス研修、経営者候補育成研修プログラム)
<p>リスクマネジメント活動の充実</p> <p>多様なリスクを十分に察知・把握し、全社的なリスクマネジメント活動の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全社リスクの洗い出しと動向把握を行い、対応力の強化と情報の蓄積を図る。 ■ 部門別の年度目標に組み込んだ日常管理型リスクマネジメント活動の継続的なモニタリングを行う。 ■ コーポレートリスクのみならず、日常管理型リスクマネジメントとして業務の中で層別した部門の重大リスクを「リスクマネジメント部会」で検討する。 ■ 国内で実施しているリスク予防保全、およびリスク発生後の各種対応の体制を、グローバルに展開・強化していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 年度初めに設定した部門別リスク課題や活動方針を確認するとともに、中間期でリスクの見直しを行い、各部門におけるリスク対応状況の定期的なモニタリングを通じて、日常管理型リスクマネジメント活動の強化を図った。 ■ 前年度の会社・部門発生リスクを集計してリスクマップを作成し、部門重大リスクの検証を行った。また、コーポレートリスクへ拡大する可能性のある個別事業リスクについてリスクマネジメント小部会にて全社リスクとして部門横断的に情報を共有し、対応策を検討した。 ■ 海外からのリスクに関する報告窓口を明確化したうえ、各コミッティ(情報セキュリティオフィス、新67コミッティ、海外RMコミッティ、債権管理コミッティ、知財リスクコミッティ)において未然リスクの発生防止策と発生後の対応策を実施した。
<p>環境安全活動の深化</p> <p>環境安全活動を、海外を含めた東洋インキグループ全体で深化させ、環境負荷低減と安心・安全なモノづくりを推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 東洋インキグループ全体でのCO₂削減活動を通じて地球温暖化防止を進めるとともに、環境汚染防止、ゼロエミッションなどを推進する。 ■ 環境調和型製品の開発・販売を推進するとともに、製品の使用段階での環境負荷の「見える化」と低減を推進する。 ■ 操業安全と製品安全の両面において、規程・ルール・システムの整備を進めるとともに、安全確保のための活動を実行する。 ■ 事業活動が地球規模の環境に及ぼす影響を低減すべく、生物多様性を保全するための活動を推進する。 ■ 大規模地震に備えた安全対策を強化する。 ■ 拠点の再整備に伴い、土壌・地下水汚染に関する調査と対策を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全社連携プロジェクトとしてCO₂削減に取り組み、省エネルギー活動を推進したが、CO₂排出量は2011年度比8.9%増加した。 ■ 国内の全生産拠点で、ゼロエミッション達成を継続した。 ■ 環境調和型製品売上高は2011年度比で1.7%増加し、売上高構成比は53.5%に増加した。 ■ カーボンフットプリント(CFP)の算定方法をもとに、製品や社会・環境活動報告書のCO₂排出量を算定した。また、ライスイんキのLCA評価を実施した。 ■ 国内事業所に対して、環境安全監査や環境安全ネットワーク会議を実施した。 ■ 海外関係会社に対して、環境安全監査を実施した(タイ、インド、中国、ベトナム)。中国関係会社の環境安全責任者に対して日本での環境安全研修を実施した。 ■ 化学物質管理規程を改訂し、海外の関連会社も含めたグループ全体での化学物質管理の標準化を進めた。 ■ 製造所の排水について環境リスク評価を継続して実施した。また、排水負荷の低減手法の検討を開始した。 ■ マレーシアの関係会社において、RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)に継続して参画した。 ■ 設備の耐震性向上、原料調達の見直し、海外も含めた生産補完体制の構築を進めた。 ■ 十条地区(東京都板橋区加賀)の再構築に際して、土壌汚染対策法および都条例に基づいて調査を実施し、行政への届出を行った。
<p>社会貢献活動の実践</p> <p>適正な社会貢献活動を通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域社会の一員として、各国の事業拠点で取り組んできた交流・活動をさらに進めて、共生を図る。 ■ モノづくり企業としてのノウハウを活かした活動を通じて、快適に暮らせる社会の実現に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内および海外の事業所で、地域社会との交流や社会貢献活動を実施した。 ■ 「UDing(ユードイング)」のiPhoneアプリ版のリリースなどにより、カラーユニバーサルデザイン(CUD)のノウハウ普及に努めた。 ■ 国内産の米ぬか油や再生植物油を用いたインキやプラスチック製の環境対応型容器への切り替えなどにより、ライフサイクル全体でのCO₂排出削減を進めた。

* アンダーラインを引いた項目は2012年度に追加・修正しました。

2013年度CSR活動方針

東洋インキグループでは、CSR委員会の中の「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「環境安全」の3つの部会の年度方針を、それぞれの活動方針としています。また、部会の活動となっていない社会貢献活動についても、さらなる充実を図っています。

2013年度東洋インキグループ CSR活動方針

▶コンプライアンス部会方針

CSR経営の着実な実行のため、実効性を意識したコンプライアンス活動を推進する。

- 拠点中心の効率的かつ実効性を実感できる、効果的なコンプライアンス活動を先導する。
- グローバルコンプライアンスリスクに対処する(海外法務リスク体制の整備)。
- リスクマネジメントを意識したコンプライアンス教育の充実を図る(海外拠点を意識した展開)。

▶リスクマネジメント部会方針

多様なリスクを十分に察知・把握し、全社的なリスクマネジメント活動の充実を図る。

- 全社リスクの洗い出しと動向把握を行い、対応力の強化と情報の蓄積を図る。
- 部門別の年度目標に取り込んだ日常管理型リスクマネジメント活動の継続的なモニタリングを行う。
- コーポレートリスクのみならず、日常管理型リスクマネジメントとして業務の中で層別した部門重大リスクをリスクマネジメント部会で検討する(部門リスクの中にコーポレートリスクとなる可能性があるため)。
- 海外リスクマネジメント活動の体系化と、さらなる展開・強化を図る。

▶環境安全部会方針

環境安全活動を海外を含めた東洋インキグループ全体で深化させ、
環境負荷低減と安全・安心なモノづくりを推進する。

- 東洋インキグループ全体でのCO₂削減活動を通じて地球温暖化防止を進めるとともに、環境汚染防止、ゼロエミッションなどを推進する。
- 環境調和型製品の開発・販売を推進するとともに、製品の使用段階での環境負荷の「見える化」と低減を推進する。
- 操業安全と製品安全の両面において、規程・ルール・システムの整備、教育の充実を進めるとともに、安全確保のための活動を実行する。
- 事業活動が地球規模の環境に及ぼす影響を低減すべく、生物多様性を保全するための活動を推進する。
- 大規模地震や化学プラントでの事故を教訓にして安全対策を強化する。
- 拠点の再整備に伴い、土壌・地下水汚染に関する調査・対策を進める。

▶社会貢献活動

適正な企業行動を通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献する。

- 地域社会の一員として、各国の事業拠点で取り組んできた交流・活動をさらに進めて、共生を図る。
- モノづくり企業としてのノウハウを活かした活動を通じて、快適に暮らせる社会の実現に寄与する。

※ アンダーラインを引いた項目は、2013年度に追加・修正しました。



コンプライアンス活動

東洋インキグループでは、社員一人ひとりがコンプライアンスを理解し、意識を持って実務を行うことが重要と考えています。コンプライアンス部会と各拠点のコンプライアンスリーダーが中心となって、活動を推進しています。

基本的な考え方と位置づけ

「東洋インキグループで働く全員がコンプライアンスを考慮することが重要である」と考え、日常業務を通して議論を重ね、倫理法令順守に対する意識が広く浸透している状態を目指しています。企業風土の中にコンプライアンスの意識が定着することで、さまざまなステークホルダーとの共生が可能となり、より充実したCSR活動へとつなげていきます。

コンプライアンス推進体制

推進組織である「コンプライアンス部会」が主体となり、コンプライアンスに対する考え方の啓発や、法令教育を全社的に行いました。また、各拠点のコンプライアンスリーダーが中心となり、日常業務におけるコンプライアンスの意識を深める機会を設けています。

≫ 内部通報制度(コンプライアンスオフィス)

コンプライアンスに関する相談窓口として、社内外にコンプライアンスオフィスを設置しています。相談に基づき事実関係を調査し、問題発生の懸念があれば、速やかに対策を講じます。また、相談者の保護と秘密保持に最大限配慮しています。

2012年度の活動内容

実効性のあるコンプライアンス活動を継続・推進していくため、各拠点のコンプライアンスリーダーと連携し、方針に基づく具体的な活動内容を計画し、実践しました。また、海外拠点も意識したコンプライアンス教育を進めています。

≫ 海外法務リスク対応の推進

2012年9月に実施したエグゼクティブトレーニングにおいて、海外各拠点の社員に対してコンプライアンス教育を行いました。各拠点のビジネスにも密接に関連し、違反した場合に当社グループの経営にも大きな影響を与えるおそれのある

独占禁止法について、事例を用いて平易に解説し、その重要性を意識してもらいました。

≫ コンプライアンス教育の実施

コンプライアンス活動の推進の上で、その教育を重点課題と設定し、社員における理解の徹底に取り組みました。「新入社員コンプライアンス説明会」「新任管理者研修」「海外赴任者研修」「経営管理知識修得プログラム」などを、東洋インキ専門学校のカリキュラムとして体系的に実施。各階層に合わせたプログラムにより、日常業務に照らし合わせながらコンプライアンスの理解を深めました。

≫ コンプライアンスリーダーの育成

各拠点に配置されたコンプライアンスリーダー(2012年度全国148名)は、職場のコンプライアンス意識を高める旗振り役としての重要な役割を担っており、このリーダー育成のための会議を国内16拠点で開催しました。この会議に基づき、各拠点でリーダー主催の会議を実施することで、拠点の課題抽出と解決活動が着実に実行されました。

≫ 独占禁止法教育強化

「独禁法違反を絶対に発生させない!」をスローガンに、東洋インキグループ全体で独占禁止法の順守を徹底するため、国内の営業拠点(13拠点)で講習会を実施しました。

≫ コンプライアンス強化月間

東洋インキグループでは毎年11月をコンプライアンス強化月間とし、コンプライアンスリーダーが主体となり各拠点で会議を開いています。全社員に配布したコンプライアンス事例集や他社事例などを活用し、コンプライアンス上の重要課題を抽出。さらにコンプライアンス部会が課題解決の進捗を確認することで、リスク低減につなげています。



コンプライアンス強化月間のポスター

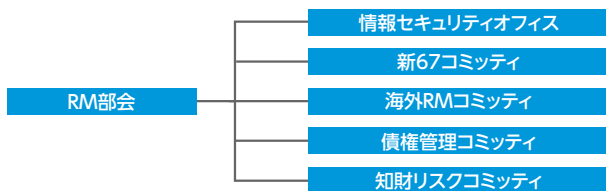
リスクマネジメント活動

東洋インキグループでは、CSR活動方針の一つに「リスクマネジメント活動の充実」を掲げ、グループ全体のリスクマネジメントシステム確立と強化に向けた運営体制を推進しています。

リスクマネジメント推進体制

東洋インキグループのリスクマネジメント活動は、CSR統括委員会内のリスクマネジメント部会（以下RM部会）を推進母体とし、重点課題別に5つの常設実施機関（コミッティ）と緊急性に応じた小委員会を設けることで、グループ全体のリスクマネジメントシステム確立に向けた運営体制を構築しています。

RM部会構成図



RM部会の活動

RM部会では、各部門で分析・層別した日常業務に潜む部門の重大リスクを評価・検討し、対策を立案・実施しています。また、コンプライアンス部会および環境安全部会とリスク情報を共有しています。さらに2012年度は、有機顔料の非意図的PCB問題や塩素系有機溶剤の問題など、特定テーマのリスクに関する小部会を開催し、対応を図りました。

》》 情報セキュリティオフィス

情報漏えい予防措置や緊急対応を推進し、情報リスクの低減に取り組んでいます。活動は20ページをご覧ください。

》》 新67コミッティ

震度6～7の地震に加え、風水害なども含めた大規模自然災害全般も対象とし対策を進めています。

【国内】 災害時衛星電話の通信訓練や安否登録訓練を継続実施したほか、各拠点での防災初動対応訓練（災害発生拠点から新67コミッティ事務局への被災状況報告訓練）を実施。

【海外】 各拠点における災害対策マニュアルの整備状況を確認し、災害発生時での操業体制の判断基準を策定。

》》 海外RMコミッティ

① 海外法規制（GHS）対応

グローバル化学物質管理ネットワークを発足し、2011年度に開発を進めた各国のGHSに対応するシステムの運用を、中国（上海、天津）で開始しました。

② 貿易管理条例の順守

日本国内で販売業務に携わる社員を対象に、安全保障貿易管理に関する社内講習会を開催し、販売活動に伴う輸出リスクの周知を図りました。

③ 海外安全操業教育の実施

タイ、ベトナム、インド、中国、台湾などの関係会社に対して、現地で環境安全監査を実施し、安全操業のための仕組みや方策の確認を行いました。

④ 駐在員および海外渡航者リスクの管理強化

駐在員の安全確認のため、緊急・定期連絡網を再整備し、安否訓練および定期的な安否確認を実施しました。また、予防接種ガイドラインを整備し、駐在員のみならず長期出張者にも会社負担での予防接種を推奨しています。

》》 債権管理コミッティ

グループ全体の債権管理に関する対策を実施しています。
【国内】 定例会議を開催。営業現場からの定性的な情報をもとに対応策を検討し、営業部門へ適切な対応の実施を要請。
【海外】 海外グループ会社での債権回収リスクの把握と、管理の強化。

》》 知財リスクコミッティ

経営への影響が大きい知的財産リスク（特許保証、知的財産権侵害、ブランド模倣など）を想定し、対策を推進しています。

【国内】 各種技術契約における知的財産取扱条項について、当社グループとしての統一的な方針を策定。

【海外】 当社グループ製品の模倣品監視を継続。また、当社グループが他社特許権を侵害するリスクへの対策を実施。



情報セキュリティ対策

東洋インキグループでは、情報資産の管理が企業の社会的責任であるとの認識のもと、組織的な情報セキュリティ推進活動を展開するとともに、定期的な社員教育を通じて、情報および情報資産の保護管理と適正活用に努めています。

情報セキュリティ推進体制

全社組織「CSR統括委員会」の下部組織「RM(リスクマネジメント)部会」の中に「情報セキュリティオフィス」を設置。各部門で「情報セキュリティ管理者」を選任・配置し、情報セキュリティオフィスを中心とした情報漏えい予防措置・緊急対応の体制を敷いて、情報リスクの低減に取り組んでいます。

個人情報保護体制

「個人情報保護に関する方針」および社内規程を制定し、継続的な社内教育を実施しています。また、各部門に「個人情報管理者」を選任し、個人情報台帳を備えて情報の内容・形態に応じた適切な管理を行っています。

情報資産保護体制

事業の継続性を確保するために、システム運用センターの災害対策(地震・火災・被雷)に加えて、主要サーバ・機器などを停電時にも運転できるよう非常用発電装置を設置。また、外部からの不正なアクセスやコンピュータウィルスの脅威に対する防御措置や監視体制をとっています。

主要な情報セキュリティ推進活動

個人認証による情報資産利用の制御

「入門証カード」を利用した個人認証システムを、2009年度より社内イントラネットに導入し、情報発信の際に受信者一人ひとりに応じたセキュリティ管理を行っています。

情報セキュリティ統合管理ツールの導入

国内で使用しているパソコンおよびサーバに対し、端末・ソフトウェアなどの資産管理、禁止ソフトの検出などのセキュリティ管理、パソコンの操作などのログ管理を可能とするツールを導入し、さらなるセキュリティ強化を図っています。

ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)利用ガイドラインの作成

SNSは便利な反面、不正確な書き込みが瞬く間に拡散する場合があります。東洋インキグループでは全従業員(派遣社員・業務委託先社員を含む)に対して、利用ガイドラインを作成し注意喚起を行っています。

情報セキュリティ実態調査

2009年度より3,600名超のシステム利用者を対象とした「情報セキュリティ実態調査」を毎年実施しており、ルールの順守状況を把握し、啓蒙活動に反映させています。

情報セキュリティの啓蒙活動

① 情報セキュリティ小冊子の改訂

2007年度に発行した教育用小冊子「情報セキュリティの心得」を、現状を踏まえて内容を見直しました。英語と中国語を併記し、海外関係会社を含めた東洋インキグループ全従業員に配布しました。



「情報セキュリティの心得」

② 情報セキュリティ教育の実施

「情報セキュリティ啓蒙規則」に基づき、グループ各社・各部門の情報セキュリティ管理者を対象に、計画的に教育を実施しています。情報セキュリティ管理者は所属部門で啓蒙会議を開き情報の周知徹底を図り、部門内のセキュリティ強化に努めています。また、その他の社内教育プログラムの中に情報セキュリティの講義を設け、教育の充実を図っています。

さらに、2月を情報セキュリティ月間とし、各部門単位で「情報セキュリティの心得改訂版」の読み合せや、実態調査アンケートの結果をもとにした情報セキュリティに関する認識の再徹底を行いました。

③ 海外関係会社への啓蒙

海外18拠点を直接訪問し、経営層を主な対象とした情報セキュリティ説明会を開催しました。情報セキュリティの脅威と重要性を再認識することで、海外の情報セキュリティレベルの向上につなげていきます。

BCM(事業継続マネジメント)と災害対策

東洋インキグループでは、震災への対応の中で明確になった問題点への対応を進めるとともに、自社を含めた化学会社の事故を想定した復旧・製品供給の体制を構築し、BCMの展開を進めています。

設備等耐震性の強化

東日本大震災後に実施した地震後安全監査の結果に基づき、東洋インキグループでは「地震対策(倒壊・漏洩・火災・転倒落下の防止)に関する規則」を策定しました。この規則では想定震度を「6強」とし、設備の転倒落下や漏洩、火災を防止するために実施すべき具体策を示しています。また、国内の事業所では設備の固定などを進めるとともに、東日本大震災で影響を受けたロードセルを免振型へ切り替えています。

改正耐震改修促進法への対応

2013年5月に成立した、改正耐震改修促進法により、危険物を取り扱う建築物についても耐震診断の実施と結果の公表が義務づけられました。東洋インキグループでは、対象となる建築物のリストアップを完了し、順次耐震診断を進めています。また、必要に応じて耐震補強を行う計画です。

新安否確認システムの強化

大規模災害発生時に、全従業員の安否を把握し、被害状況に応じた適切で迅速な支援をするため、安否確認システムを一新しました。その特徴は、気象情報と連動し、震度や被災地範囲から、被災地にいる社員を自動的に判定し、社員へ必要な情報を配信するというものです。

また、メールの返信から全社統制部門が集計結果(人的被害、直接的な災害の大きさ)を即時把握し、当社の事業継続に最も重要な社員の安全に努めています。

電力供給不足への対応

東洋インキグループでは、電力供給不足に対応するため、コージェネレーションシステムや自家発電機を活用しています。また、地域ごとに節電目標を設定し、省エネ設備・機器の導入、主設備を補助するユーティリティ設備の運転改善、勤務体制の変更による生産の平準化などを実施しています。

原材料調達

東日本大震災の経験を踏まえ、東洋インキグループでは、調達ソースが限定される原料(モノポリ原料)のうち主なものについて、2014年度までに汎用品に代替するダブルソース化とする計画で、既に2012年度末時点で目標の60%に達しています。原材料の安定的な調達のため、引き続き原料メーカーからBCP確認書を入手するとともに、技術部門でのモノポリ撲滅活動を実施し、目標達成を目指しています。

化学プラントの事故への対応

2012年度は、国内の化学プラントで事故が相次ぎました。東洋インキグループでは国内外の事業所に連絡票を配信し、事故への注意を喚起し、同様な事故を発生させないための確認作業を行いました。

2012年9月に発生した(株)日本触媒のタンクの爆発・火災事故では、粘着剤や樹脂の原料であるモノマーが不足し、製造所に隣接する関係会社の日本ポリマー工業(株)も生産停止となりました。東洋インキグループでは、海外メーカーも含めてモノマーを調達するとともに、川越製造所、西神工場や海外の関係会社で日本ポリマー工業(株)の代替生産を行いました。また、自社が保有するタンクの温度管理状況などを確認し、緊急時の冷却用の設備を設置するなど、安全レベル向上に向けた取り組みを進めています。

生産補完体制の構築

東日本大震災や化学プラントの事故を受けて、東洋インキグループでは日本国内・海外の生産拠点を統括した生産補完体制を確立させ、国内有事の場合、事業が大きなダメージを受けないためのシステムの構築と生産補完マニュアルの完成を目指しています。

まずは、国内の各製造所の操業が1～2カ月程度停止した場合の生産補完体制を検討し、現状との乖離を把握することで、生産補完に必要なアクションプランを明確にする予定です。また、事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際規格である「ISO22301」の導入に向けた検討を開始しています。

海外での取り組み

CSR委員会のリスクマネジメント部会では、2012年度の方針の一つに「海外リスクマネジメントの強化」を掲げて活動しました。事故災害については、緊急連絡網を明確にし、事故災害情報窓口を日本国内と一本化しました。事故災害が発生した場合は、その原因と対策を明確化した報告書を国内外の事業所に水平展開し、類似事故の再発防止に努めました。2012年度は、中国での日本に向けたデモ活動や、インドでの労働争議が発生しましたが、東洋インキグループの関係会社ではこれらの社会的混乱からの影響は受けませんでした。しかし、中国では操業停止を想定した原料供給や生産補完体制を確認し、万が一に備えました。現在は、デモ活動や労働争議、パンデミックなどに対応するための海外リスク対応ガイドラインの作成を進めています。

人材の多様性を尊重

東洋インキグループでは、経営哲学である「人間尊重の経営」に則り、社員一人ひとりの可能性、創造性を引き出すとともに、その能力を最大限発揮し、自己実現が図れるような環境づくりに取り組んでいます。

多様な人材の活用

東洋インキグループでは、性別・年齢・国籍・障がいの有無などにとらわれず、多様な価値観・発想を尊重するよう努めています。

人材活用の面では、日本における外国籍社員の採用や幹部登用、海外関係会社での取締役への登用が進んでいます。2012年度は4名の外国人留学生を採用しており、2013年度以降も継続して採用を進めています。

海外関係会社社員の取締役登用人数(7月1日時点)

	2011年	2012年	2013年
取締役	52名	55名	62名
会長・社長	15名	16名	17名

※ 兼務の場合はそれぞれ個人人数としてカウント

東洋インキグループ社員数

	2012年3月末			2013年3月末		
	男	女	計	男	女	計
東洋インキ SCホールディングス	352名	77名	429名	363名	79名	442名
東洋インキ	732名	70名	802名	710名	70名	780名
トーヨーケム	836名	77名	913名	313名	26名	339名
トーヨーカラー	—	—	—	644名	69名	713名
国内関係会社	899名	138名	1,037名	706名	109名	815名
海外関係会社	—	—	4,146名	—	—	4,219名

※ 2012年4月1日、トーヨーカラー株式会社発足。
(トーヨーカラーの在籍者=トーヨーケムの一部+関係会社の一部)

東洋インキグループ(国内)と国内関係会社 退職事由

	2011年度		2012年度	
	正社員	パート タイマー	正社員	パート タイマー
会社都合	0名	0名	1名	0名
自己都合	18名	15名	22名	13名
定年退職	16名	1名	11名	0名
休職期間満了	1名	0名	0名	0名
契約期間満了	—	16名	—	10名
合計	35名	32名	34名	23名
年間離職率	0.88%	10.34%	1.01%	13.94%

>> 人権の尊重

東洋インキグループでは、ビジネス行動基準の中で「あらゆる差別の禁止」「セクシャルハラスメント・パワーハラスメントの禁止」「プライバシーの尊重」「児童労働・強制労働の禁止」を明記し、職場ごとにコンプライアンスミーティングを行うなど、積極的な社内啓発活動を実施しています。また、ビジネス行動基準は、海外関係会社とも共有しており、グループ全社員での定着を図っています。

>> 人権教育

東洋インキグループでは、事業のグローバル展開を積極的に進めており、海外においても公平な採用・処遇、労働環境管理・改善、児童労働・強制労働の禁止の徹底を図るべく社員教育を実施しています。2013年度には、海外赴任前研修に人権教育を導入しました。



海外赴任前研修における人権教育

>> グローバル化への対応

東洋インキグループでは、グローバルに活躍できる人材を国内外で育成すべく「東洋インキ専門学校」を中心とした社員教育を行っています。

国内の社員向けには、営業・技術・生産・管理などの職種別プログラムや新入社員からマネジャー層までの各階層に応じた階層別プログラムを実施。また、「TIGグローバル人材バンク」の運用により、駐在員候補者を計画的に育成しています。

海外関係会社の社員には、エグゼクティブトレーニング、環境安全責任者研修を通して、経営層・マネジャー層の教育を実施。また、安全意識の醸成、5Sの理解促進などを目的とした海外モノづくり基礎研修など、海外拠点への出張型研修の取り組みも始めています。

東洋インキ専門学校全体の実績は年間で184日実施、受講者は延べ1,057名となりました。

Close Up

多様な人材の育成～海外社員への研修～

グローバル人材の育成を目的に、海外の社員に対し日本での研修を行っています。
東洋インキグループの理念や戦略、ノウハウを共有し、各国でのさらなる活躍を支援しています。

[ブラジルから] エグゼクティブトレーニング

東洋インキグループでは、2009年度より戦略重点地域の社員に対する研修をスタートしています。エグゼクティブトレーニングでは、東洋インキグループの経営理念・ビジョン・ブランド・事業理解の促進や、グローバルネットワー

クを構築することを目指しています。

2012年度は、世界各国から12名が参加し、東洋インキグループの理解のみならず、受講者間の人脈形成の場にもなりました。

参加者の声

本研修の受講は、私のキャリアにとってはもちろん、東洋インキブラジルにとっても非常に意義のあるものでした。私たちは言語や文化などの違いから日本本社と距離やギャップを感じることはしばしばありましたが、本研修で経営理念・ビジョン、事業戦略などを理解し、そのギャップ解消の一つのきっかけとなりました。また、東洋インキグループが世界に役立つスペシャリティケミカルメーカーに向けて、ブラジルを含めた全世界の拠点の人材育成に目を向けていることを理解できたという点でも、非常に良い経験となりました。



TOYO INK BRASIL LTDA.
Sergio Pera

[中国から] 環境安全責任者研修

積極的なグローバル展開のサポートとして、2011年度から海外関係会社の環境安全責任者（現地スタッフ）の育成研修プログラムをスタートさせています。2012年度は中国、台湾から計6名の社員が日本を訪れ、安全管理の仕組みや事故事例を題材にした安全対策のケーススタディーについて学習しました。また講義だけでなく、川越と埼玉

の製造所を訪問し、「挟まれ・巻き込まれ」をはじめとする危険体感教室や、静電気対策など製造所における実際の安全衛生の取り組みを体験しました。

この研修を踏まえ、各社員が所属する拠点の安全衛生のリスクについて課題の再確認を行い、改善につなげていきます。

参加者の声

今回、内容が豊富で体系的に学べる本研修に参加し、環境管理に関しこれまで以上の深い知識と体験を得て、視野を広げることができました。研修で学んだ内容を私自身が吸収・消化した上で、自分の会社の状況に合わせてこれを広め、実施し、環境安全管理をレベルアップさせていきたいです。また、東洋インキグループの中期環境目標（2017年目標）を社内でも共有し、中国の法律法規を順守しながら、会社の環境保護安全管理計画を制定します。今後も、目標の達成のためにたゆまぬ努力をしなければならぬと考えています。



江門東洋油墨有限公司
徐沛榮 (写真一番右)

組織統治

人権

労働慣行

公正な事業慣行

消費者課題

コミュニティへの参画
及びコミュニティの発展

環境



社員がいきいきと働ける職場づくり

東洋インキグループは、経営哲学である「人間尊重の経営」とおり、社員一人ひとりの多様な働き方を尊重し、グループ全社員が長期にわたり、いきいきと働ける職場づくりを目指しています。

働きやすさを支援する制度

>> 育児支援

東洋インキグループでは、次世代育成支援認定マーク「くるみん」を取得しており、2012年度の育児休業からの復職率は100%でした。



育児支援に関する利用状況(2012年度)

利用内容	利用者数
産前産後休業	17名
育児休業	20名
育児時短	13名

次世代育成支援対策推進法 第二期行動計画(2010~2014年度)

- 目標1** 仕事と育児の両立支援制度を利用しやすい職場づくりを多面的に行います
- 目標2** 育児介護休業法を上回る、柔軟な両立支援に継続的に取り組みます
- 目標3** 働き方の見直しに資する労働条件を整備します

>> 障がい者雇用

東洋インキグループ(国内)の障がい者雇用率は、1.81%となっており、法定雇用率(2.0%)を下回りました。なお、平均勤続年数は17.6年となっています(2013年6月現在)。今後も、障がい者の適性を考慮した採用・配置や、長期的な就労の実現など、さらに取り組んでいきます。

障がい者雇用率の推移

2011年度	2012年度	2013年度(6月現在)
1.63%	1.52%	1.81%

>> 再雇用制度

東洋インキグループでは、2001年から定年退職者の継続雇用を行っています。2009年には再雇用期間は最長65歳までとなり、一定の基準を満たした健康な社員については、希望者全員が就労できる制度を運用しています。

再雇用者数

	2010年度	2011年度	2012年度
定年者数	65名	58名	48名
再雇用者数	53名	46名	39名

>> 職場コミュニケーション

職場内の交流活性化のため、行事費用の一定額を支援する制度を導入しています。

懇親会、キャンプ・社員旅行、スポーツ大会などが各地で行われ、2012年度は72%の社員が参加しました。



コミュニケーション支援(関西地区)

>> 人材育成の考え方

東洋インキグループでは、多様な個の価値観やキャリア志向を尊重し、社員がさらに能力を発揮できるよう「東洋インキキャリアアドバンスプログラム(T-CAP)」と「東洋インキ専門学校」を2本柱とした人材育成を行っています。

人材育成の2本柱

T-CAP

東洋インキ
専門学校

>> T-CAPの実施

T-CAPは、「育成異動」「自己申告反映異動」「社内公募制度」からなる制度です。「育成異動」では、組織異動を通じて個人のキャリア形成を行っており、年1回の「自己申告アンケート」をもとにキャリア志向を把握し、異動への反映に努めています。個人のキャリア形成を尊重し、異動全体の中で「育成異動」と「自己申告反映異動」が占める割合は約89%となっています。また、「社内公募制度」では4名が異動し、「海外ワークショップ(海外拠点への派遣研修制度)」では5名の社員を海外に約半年間派遣しました。

全体の異動に占める育成&自己申告反映異動の割合

異動内容	2010年度	2011年度	2012年度
実質異動者数	504名	503名	475名
育成異動&自己申告反映異動者数	441名	426名	424名
育成異動 & 自己申告反映異動者の割合	87.5%	84.7%	89.3%

Close Up

グローバルな人材育成～海外ワークショップ～

海外ワークショップは、グローバル人材の育成を目的とした海外派遣研修制度です。研修生は各国で約半年間のインターンシップを経験し、海外でのビジネスへの適応力や異文化コミュニケーションスキルを身につけます。



【アメリカ合衆国】 研修先: TOYO INK AMERICA, LLC

食品軟包装市場をターゲットに、フレキシインキの営業研修を受けてきました。日本と異なる点は言語、文化など多々ありましたが、特に製品面では要求品質が大きく異なることを感じました。日本のインキは物性重視ですが、アメリカでは圧倒的に印刷適性重視です。また、日本の25倍の国土と、国内での最大3時間の時差は、日本にはない苦労だと思いま

した。今回の研修では、日本にいると情報としてしかわからない経験や苦労を若いうちに実感でき、勉強になりました。また、日本を客観的視点で見られることも貴重な経験でした。日本で仕事をしていると無意識にそれが全てのスタンダードになってしまいますが、日本と全く異なる市場を実体験できることは、今後の仕事において大きな財産になると思います。



東洋インキ株式会社
中村 岳樹 (写真一番左)



【タイ】 研修先: TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.

東洋インキタイランドのオフセット営業部で現地の印刷市場を勉強しながら、日本での経験を活かして現地担当営業と技術サービスの同行や、日本語資料の英訳など、日本製品の情報提供を中心としたサポートを行ってきました。お客様の雰囲気は日本と非常に良く似ています。競合はタイ、アジア、欧米と各国から10～20社あり、その動向を読むのは非常に

困難です。タイ市場では日本製品の品質の高さは認められていますが、一方同等品質でより安価な資材を求め、競合から購入している場合も多く、価格以外での提案を担当営業と一緒に考える毎日でした。今回の研修を通してタイ市場を経験し、海外における自社製品のブランドやポジショニングについての意識が一層強まりました。



東洋インキ株式会社
長沼 智史 (写真中央)



【インド】 研修先: TOYO INK INDIA PVT. LTD.

インドと日本の生活は、想像以上に異なりました。インドでは首都デリーであっても手に入る物は限られ、場所によっては衛生状態も悪く、感染症に注意を払わなければなりません。このような違いの中、現地の語学学校で知り合った仲間の存在が、モチベーションの持続につながりました。現地での研修内容は、グラビア工場の立ち上げ業務全般でした。原料・器材などの発注の際は、正確な到着予定日を把握

することが困難であり、初めから遅延を念頭に置いておかなければなりません。また、建設工事も予定通りには進まず、遅延が続くなど、想定外の事態に遭遇する苦労が大きかったです。研修の中には新たな職務内容も多々あり、工場立ち上げのプロセスについて身をもって体験できました。また、海外経験豊富な駐在員から多くの情報を得たことは、非常に大きな収穫となりました。



TOYO INK VIETNAM CO.,LTD.
高畑 智明 (写真一番右)

組織統治

人権

労働慣行

公正な事業慣行

消費者課題

及びコミュニティへの参画
コミュニティの発展

環境



社員の健康・安全の向上

健康増進・疾病予防やメンタルヘルス、健康に働くための環境整備など、社員の健康推進への取り組みを進めています。また、安全・防災の活動として、国内外で災害防止に向けた取り組みを強化しました。

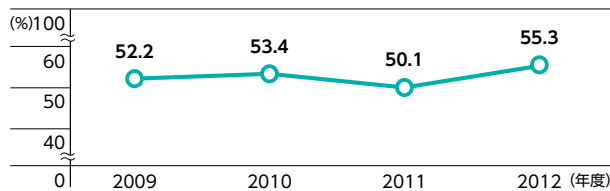
社員の健康・安全のために

東洋インキグループでは、2009年度より「健康管理基本方針」に則った「健康推進5ヵ年計画」を展開しています。

>> 労働時間の見直しと改善への取り組み

労働時間については、各部門での時間管理の強化、および所定時間外の労働の削減を目的に「労働時間管理マニュアル」を作成し、取り組んでいます。2012年度の平均残業時間は6.9時間/月(2011年度は5.7時間/月)となりました。また、2011年度から導入した半休制度に関しては42.2%の社員が取得し、有給休暇平均取得率も向上しました。

有給休暇平均取得率*の推移



* 総取得日数÷総年間付与日数。

>> 健康5ヵ年計画

健康の維持・増進は社員とその家族の幸せづくりにとって大変重要です。また企業としても、すべての社員がいきいきと働くためには、社員の健康管理は取り組むべき重要な課題です。

東洋インキグループでは、2008年に健康推進5ヵ年計画を策定し、①健康推進・疾病予防の促進、②メンタルヘルス対策の強化、③健康に働くための環境整備、といったさまざまな施策を展開しています。

健康関連の取り組み内容と実績

健康関連の取り組み内容 (2013年度の目標)	2010年度	2011年度	2012年度
運動を習慣化している社員の増加 (全社員の30%以上)	27%	25%	26%
メンタルヘルス対策/コミュニケーション力向上のための教育・研修受講者の拡大(全社員の50%以上)	35%	43%	54%

>> ウォーキングイベント「オータムウォーク」の実施

東洋インキグループでは定期的に運動するよう積極的な啓蒙活動を行っていますが、標準体重の社員は約7割にとどまっています。そこで運動習慣のきっかけづくりとして、Webの歩数管理サービスを利用したグループ共通施策「ウォーキングイベント」を開催しました。職場のメンバーで参加することも多く、昼休み時間を利用して職場の仲間とウォーキングする習慣が定着する部門も増え、健康習慣の定着だけでなく職場のコミュニケーションの活性化にもつながりました。



東洋インキ(株)埼玉製造所 管理部チーム

安全・防災の活動

東洋インキグループでは、国内外の多くの事業所で、さまざまな化学物質を使用し、生産設備を稼働させています。化学物質の漏洩や火災・爆発、生産設備による事故は、そこで働く社員だけでなく、周辺住民の方々の健康や安全を損なう可能性があります。東洋インキグループでは、安全管理の強化や災害防止に向けた取り組みを継続しています。

>> 労働災害防止に向けた取り組み(国内)

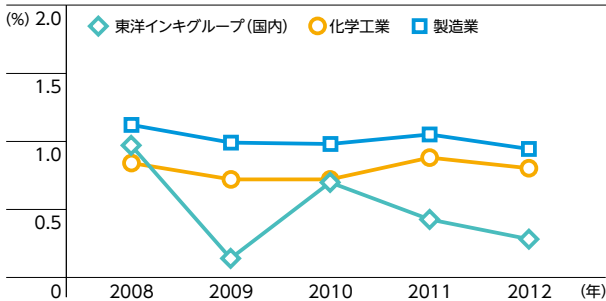
2008年に設備の転倒により東洋インキグループの関係会社の社員が死亡するという重大な事故が発生しました。東洋インキグループはこの事故を重く受け止め、二度とこのような労働災害を発生させないよう安全活動を徹底しています。その安全活動の一つとしてこれまで設備の危険性を体感できる施設の開設を進めてきましたが、2012年度は国内4ヶ所のマザー製造所に危険体感道場を整備しました。生産にかかわる社員がまんべんなく受講できるよう、計画的に体感教育を実施しています。

また、過去に東洋インキグループで発生した事故やその対策などの情報を検索できる事故情報管理システムを構築しま

した。各拠点で事故の情報を共有し、安全教育や対策の水平展開に活用することで事故の再発防止につなげています。その他、各現場でリスクアセスメントや危険予知訓練、安全に関する繰り返し教育などを実施しています。これらの「体感」と「情報」を組み合わせた安全教育により、休業災害の発生頻度を表す度数率と、被害の大きさを表す強度率はともに低下し、2012年度は重大な労働災害は発生しませんでした。

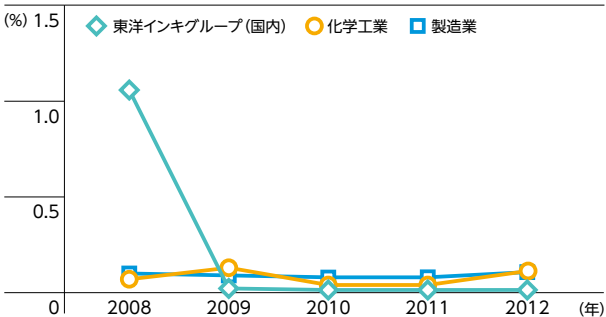
今後も、東洋インキグループ全体で災害防止に取り組んでいきます。

休業災害度数率^{※1}の推移



※1 100万延べ労働時間当たりの休業災害による死傷者数。

休業災害強度率^{※2}の推移



※2 1,000延べ労働時間当たりの労働損失日数。

※ 社外データは厚生労働省「平成23年労働災害動向調査(事業所調査)結果の概況」より引用。

労働災害防止に向けた取り組み(海外)

東洋インキグループでは、積極的にグローバルな事業展開をしており、そのサポートとして海外拠点の環境安全責任者(現地社員)の育成研修プログラムを開設しています。

また、インドとベトナムのグラビア新工場立ち上げの際には、人事部と環境安全推進部による5Sおよび静電気安全の教育を、現地の従業員に実施しました。その後に環境安全監査も行い、活動の継続性を確認するとともに、2012年度はタイと中国の関係会社への環境安全監査も実施しました。

さらに、海外の関係会社においても、自主的な安全・防災活動を積極的に行っています。例えば、タイでは「Safety

Week]として拠点を挙げて安全教育を実施。

安全について理解を深めてもらうため、安全に関するクイズなどゲーム形式を取り入れ、社員にわかりやすく伝える工夫をしています。中国・上海では消火器訓練や放水訓練を実施しており、その安全活動が地元政府に認められ、表彰を受けました。

安全管理のレベルはすぐには向上しませんが、継続的な取り組みの効果を環境安全監査を通して検証しています。今後もグループ全体の安全管理のレベル向上に向け、PDCAがまわる体制の構築を目指していきます。



TOYO INK INDIA 現地教育受講者



TOYO INK (THAILAND) Safety Week



上海東洋油墨製造 放水訓練

海外赴任前の環境・安全研修

海外関係会社に赴任する駐在員は、環境経営の基本方針である「環境・安全基本方針」ならびに「環境・安全行動指針」に基づき、安全衛生の確保や防火防災、環境負荷低減など、各拠点での環境・安全の総括管理責務を果たすという重大な役割を担っています。

そのため、海外赴任者に対して専門スタッフによる環境や安全管理の学習プログラムを用意し、管理レベル向上と再自覚を促しています。具体的には、環境管理面では現地の法規制順守はもとより、CSR視点でグローバルにおける環境負荷低減の重要性、工場からの排水や排気ガス、廃棄物、使用エネルギーの削減の必要性とその取り組み方法などについて説明しています。また安全衛生面では、これまでの事故事例や改善例を踏まえた過去事故の再発防止とともに、新たな災害リスクを予防することの重要性、リスクアセスメント・安全対策の手法などについて教育を行い、海外も含めた東洋インキグループとしての環境安全リスクに対する風土の強化を図っています。



CSR調達

東洋インキグループでは、CSR調達を推進するため「調達基本方針」「調達先選定基準」に基づく調達活動を実施しています。また、グローバル調達のために国内外のグループ会社、お取引先と協業し、積極的な調達活動を進めています。

「調達基本方針」「調達先選定基準」に基づくCSR調達

東洋インキグループは、お取引先に対して公正で対等な調達活動を行うことで信頼関係を築き、ともに発展したいと考えています。公平・公正な購買取引のため、「調達基本方針」「調達先選定基準」に基づいたCSR調達を推進しています。

 調達基本方針、調達先選定基準などは当社ウェブサイトの「社会・環境活動」に記載しています。

》 購買協定書による適正な取引

東洋インキグループでは、生産材の適切な環境管理と品質の確保を目的に「購買協定書」「差入書」の締結を申し入れ、多くのお取引先と締結にいたりしました。お取引先の選定にあたっては、国内外を問わず法令順守、安全、財務的責任、さらには雇用・労働条件も考慮して評価するよう努めています。

また、お取引先の工場視察も適宜実施して、安全性・環境適応性・品質の基準だけでなく、社会面・環境面への配慮の状況も確認し、購入先を選定しています。

》 公正かつ適正な調達への対応

東洋インキグループでは、調達関連法規に関する社内教育と点検を行っています。下請代金支払遅延等防止法（下請法）については、研修を受講するとともに、順守を目的に発注担当者だけでなく下請法の理解が必要な部門への周知を行い、適正な業務運営の意識向上に努めています。2012年度は、全社員へ教育用資料を配付しました。

また、東洋インキグループの調達部門を対象に内部監査を行い、実際の業務において下請法順守が徹底されるよう、各部門の実態を踏まえた指導を行っています。

グローバル調達

東洋インキグループでは、成長戦略と連動したグローバル調達を始めており、その一環として、国内外のグループ会社間での購買連携を強化しています。グループでの共同原料購買を推進するため、グローバルに供給が可能なお取

引先との関係を強化するとともに、原料情報を共有し、安心・安全を基本とした最適価格での調達活動を、国内外の関係会社を含めた東洋インキグループ全体で進めています。

》 グローバル調達会議

東洋インキグループでは、SCC2017に向けグループ全体での効果的な調達を行うために、2011年度からグローバル調達会議を開催しています。2012年度は、韓国ソウルで国内外のグループ会社を集め「調達カンファレンス」を開催しました。各グループ会社の原料調達への意識の共有やバイヤー力の向上のため、サプライヤーセミナーや勉強会を実施。CSR調達に関する意識向上を目的とした人材育成を進めています。



調達カンファレンス

》 紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国と近隣国から産出され、当地の武装勢力の資金源につながる「紛争鉱物」に対し、東洋インキグループではその不使用に向けた取り組みを行っています。2012年度はお取引先への原料に関するアンケート調査を実施し、状況を把握しました。現在までの調査では、原材料への紛争鉱物の使用は確認されていません。詳細は39ページをご覧ください。

BCP(事業継続計画)への取り組み

東日本大震災後、全原材料の生産・在庫場所のデータベースを更新し、BCP対応が取られていない原料や、緊急時の安定供給が難しい原料を調査し、改善を進めました。

2012年度は、石化メーカーのトラブル事故が続き、さまざまな種類の原料需給がひっ迫し、生産にも影響を及ぼしました。このような状況を踏まえ、調達ソースが限定されている原料(モノポリ原料)の代替活動を加速させており、緊急時においても安定的に調達できる仕組みづくりを推進しています。



お客様の満足に向けて

東洋インキグループは、「先端の技術と品質の提供」を経営理念に掲げており、製品の品質維持や改善を重要課題として取り組んでいます。また、お客様や株主・投資家のためのさまざまなコミュニケーション活動を行っています。

品質保証の考え方

東洋インキグループでは、企画・研究開発からアフターサービスまでの全段階で品質保証を行っており、お客様に対して常に保証できる製品を提供しています。この品質には、製品にかかわる安全性や環境対応面なども含まれます。また、品質に関する国際規格「ISO9001」を活用し、グループ全体での品質保証を充実・強化しています。

品質保証体制

東洋インキグループは、2012年度に「品質マネジメント委員会」を立ち上げ、より一層の品質保証活動の充実を図っています。品質マネジメント委員会は、生産・物流・調達本部が中心となり、各製造所や事業部門の品質保証部、テクノロジー・イノベーション本部の担当者などで構成。品質トラブルの潜在的リスクとなる工程異常に着目した解析を行い、四半期ごとの会議体にて各部門の品質関連情報を共有しています。また、品質マネジメント委員会の事務局会議を毎月開催し、グループ全体の品質状況などを確認しています。

顧客満足(CS)向上のために

>> お客様窓口

東洋インキグループの製品の多くは企業向けであるため、お客様のご要望は主に担当する営業を通じて承り、対応しています。また、ウェブサイトにお客様からのお問い合わせ窓口を設置し、製品・サービスはもちろん、企業活動に関するお問い合わせにも対応。さらに、海外問い合わせ窓口では、英語および中国語での電話にも対応しています。

 問い合わせ窓口：
<http://www.toyoinkgroup.com/ja/inquiry/index.html>

>> お客様とのコミュニケーション

東洋インキグループでは、ポータルサイト「ソムリエ」にてお客様のインターネット経由の発注に対応し、製品のPRTR情報やSDSもウェブサイト上で提供しています。その他、「drupa2012」「東京パック」「国際二次電池展」などの展示会に参加し、2013年1月には東洋インキグループの「プライベートショウ2013」を開催。また、2013年4月、東洋インキ(株)関西支社に、パネルや製品展示、来客ブースなどを備えたショールームを設置しました。

株主・投資家への責任

● IR活動の考え方

東洋インキグループでは、株主や投資家の方々を重要なステークホルダーと考え、経営や事業全般の情報を積極かつ公正に開示するよう努めています。また、国内・海外、個人・機関投資家などによる情報格差を小さくするための情報開示のあり方を常に見直しています。

● 積極的なIR活動

決算説明会の実施

東洋インキグループでは、決算説明会を年2回(5月、11月)実施しており、2012年度は各回約70名の証券アナリスト、機関投資家、マスメディアなどの方々がお出席されました。説明会では、業績概況や次期の業績予想のほか、事業セグメントごとの成長戦略の進捗や事業ドメイン別の新製品の概況なども盛り込み、東洋インキグループの経営の方向性をお伝えしました。



2013年3月期決算説明会

個別ミーティングの実施

2012年度、証券アナリストや機関投資家の方々との個別ミーティングを約140回実施し、経営関連の情報を具体的に説明しました。

ウェブサイトでの情報発信

ウェブサイトにて22件の経営関連のニュースリリースを発信。過去5年以上の「有価証券報告書」「決算短信」「決算説明会資料」「株主総会召集通知」「決議通知」なども掲載しています。

また、海外投資家向けには、主要IR資料の外国語版を作成し、日本語版ウェブサイトと連動した英語版、中国語版ウェブサイトを構築し、IR情報を発信しています。

IRツールの発行

年1回和英併記で発行している「Fact Book」では、過去10年間の財務データや直近の決算期における事業概況、四半期ごとのデータなどを数値とビジュアルでわかりやすく掲載。株主通信「株主のみなさまへ」は年2回発行し、財務情報の解説や事業トピックスなどを紹介しています。

 2013年3月期決算説明会配布資料については、当社ウェブサイトでご覧いただけます。
<http://schd.toyoinkgroup.com/ja/release/2013/13052001.html>



社会の一員として

東洋インキグループでは、SS(Social Satisfaction / 社会満足)のため、本業を通じた社会貢献を行うとともに、地域との共生を目指し、身近なところからできる地域社会活動を継続的に実施しています。

グローバル展開

東洋インキグループは、2012年度の経営課題の一つに「グローバル展開」を掲げ、インドやインドネシア、ベトナムなどへの生産拠点の拡充や、中国やインドの企業との顔料事業におけるアライアンスを進めるなどの活動を行っています。事業全般にわたり海外売上高比率が高まり、社員も日本人はグループ全体の43%ほどになっています。東洋インキグループは、各国における地域での雇用の創出や、印刷、パッケージなどの本業を通じての地域の成長に貢献しています。また、生産・品質・環境安全レベルの向上やコンプライアンス、リスクマネジメントの徹底など、世界各拠点で積極的に人材育成を行っています。

社会貢献活動の考え方

東洋インキグループは、「一市民としての基本的な考え方を理解し、生活者としての視点を大事にして、一人ひとりの行動が社会に及ぼす影響や効果を考慮しつつ、社会的責任を果たす」ことを、社会との共生の基本原則としています。この基本原則に則り、社員一人ひとりがどのように行動すべきかを「ビジネス行動基準」に示し、全社員に配布しています。

社会貢献活動の基本理念

- 1. 事業を通じて社会に貢献する**
事業を通じて社会に貢献するとともに、社会を構成する「良き企業市民」としての役割を自覚して、社会活動にも積極的に参加します。
- 2. 社会貢献活動を重んずる企業風土を醸成する**
社会貢献活動を重んずる企業風土を醸成するため、事業で培ったノウハウを活かした賛助活動を行う他、社員のボランティア活動を積極的に奨励、支援します。

2012年度の活動

>> UDingの取り組み

多様な色覚を持つ人々にとって使いやすいデザインを設計する「カラーユニバーサルデザイン(CUD)」という考え方を支援するため、東洋インキ(株)では「UDing(ユーディン

グ)」を無償で配布しています。「UDing」は色覚タイプの違いによる不便さを企画段階から取り除き、デザイン制作を支援するソフトウェアで、PC版でおよそ15,000本の提供実績があります。東洋インキは「UDing CFUD」と「UDingシミュレーター」の2種類のソフトウェアを開発。2012年7月にはiPhone版「UDing」をリリースし、PC版ツールソフトウェアの主要機能をiPhone上でも使用できるようにしました。

>> マテリアルフローコスト会計研修の受け入れ

経済産業省主催の「経済産業人材育成支援事業」マテリアルフローコスト会計(MFCA)研修コースに協力しました。この研修では、日本のMFCAの考え方と手法を海外の管理者や経営者に伝え、自国でコスト削減と環境負荷低減を同時に推進できる人材の育成を目指しています。2012年度はトルコを対象として、製造業やコンサルティング会社などからの管理者18名が参加しました。2012年11月9日のトーヨーケム(株)川越製造所での研修では、東洋インキグループのMFCAの取り組みを説明した後、川越製造所での評価を行った着色生産部を見学しました。



トルコMFCA研修

>> 東北地区でのコラボレーションセミナー開催

東洋インキ東北(株)は、印刷業界全体で予防保全^{※1}の重要性を共有し、東北の復興につなげることを目的に、東北地区印刷協会と各印刷機メーカーの協力を得て、2012年10月3日、宮城県印刷会館にて「Print Collaboration 2012～メンテナンスの重要性と印刷の将来展望～」と題するセミナーを開催しました。東北6県からは約100名の参加者があり、「会社に戻りすぐに実践したい」などの感想が寄せられました。



コラボレーションセミナーの様子

※1 予防保全: 事故や故障の発生前にメンテナンスを含めた設備投資を行い、故障を防ぐこと。

≫ リスクコミュニケーション活動を実施

トーヨーケム(株)川越製造所では、2003年度よりリスクコミュニケーション活動を継続して実施しています。2013年3月5日には、周辺6自治会の代表、周辺企業、埼玉県環境部、川越市環境保全課の方々をお招きし、川越製造所の大気汚染、地球温暖化防止策や排水管理、安全管理活動などの取り組み、生物指標を用いた製造所排水の環境リスク評価(WET法)の結果説明や工場見学を実施し、意見交換を行いました。今後も、環境リスクの低減と地域の方々への情報公開に努めていきます。



工場見学の様子

≫ 埼玉県主催の 環境コミュニケーション研修会での講演

埼玉県は、県民・事業者・行政などが化学物質などの環境関連情報を共有し、互いに理解を深めるための意見交換会「環境コミュニケーション」の実施を支援しており、県内事業者を対象とした環境コミュニケーション研修会を開催しています。2012年11月21日には、トーヨーケム(株)川越製造所の担当者が、これまでのリスクコミュニケーションの経験をもとに、実施までの準備や実施後の感想などの説明を行いました。



埼玉県環境コミュニケーション研修会での講演

≫ 静岡科学館「かがくの色あそび展」展示協力

2013年1月12日～2月17日、静岡科学館る・く・るで開催された「かがくの色あそび展」に、トーヨーカラー(株)富士製造所と東洋インキ(株)プリンティング事業戦略部が協力しました。この展示会では、「色・見え方」に関する科学をわかりやすく解説・展示し、身の回りにある「色」の原料が地元の工場(富士製造所)でどのようにつくられているかを紹介しました。



「かがくの色あそび展」での展示

≫ 市民環境調査「かわごえエコツアー」へ協力

川越市主催の「かわごえエコツアー」は、川越郊外地区の環境スポットをバスで巡るフィールドワークです。トーヨーケム(株)川越製造所は、2012年10月17日に実施されたツアーに参加する市民約40名の見学を受け入れました。川越製造所の環境活動を説明し、グリーンセンターなどの環境施設を案内しました。

≫ 「印刷振興賞」を受賞

「2012年9月印刷の月 記念式典」にて日本印刷産業連合会主催の「2012年9月印刷の月記念式典」にて、東洋FPP(株)顧問・岡安勉が「印刷振興賞」を受賞しました。岡安顧問は、昭和40年に東洋インキ製造(株)に入社以来、グラビア製版一筋に精励し、東洋インキグループのみならず、製版設備を導入した顧客への技術指導、カラーマネジメントをはじめとする顧客の生産性・品質向上に向けた支援を行いました。この活動がグラビア印刷の振興につながったとして、全国グラビア協同組合連合会から推薦され、今回の受賞となりました。



表彰式での岡安顧問

≫ 全米印刷インキ工業会会長就任

2013年4月9日、TOYO INK AMERICA,LLC(TIA)の社長、ジョン・コーブランドが、全米印刷インキ工業会(NAPIM; National Association of Printing Ink Manufacturers)の新会長に就任しました。コーブランド社長は、北米市場でのオフセットインキ事業の拡大と知名度向上を図るとともに、並行して印刷インキ業界へさまざまな貢献を果たしてきました。2011年にはNAPIMより、会社および業界に対する長年の貢献に対し、業界のリーダーに授与される「印刷インキ・パイオニア賞」を受賞しており、さらに今回の会長就任となりました。



新会長に就任したコーブランド社長



環境安全の方針

東洋インキグループは、環境経営の基本方針として「環境・安全基本方針」と「環境・安全行動指針」を制定し、その方針を国内外に広く展開することで、国境を越えたグループ文化として環境経営を推進しています。

「環境・安全基本方針」 「環境・安全行動指針」の制定

東洋インキグループは、1973年に「環境改善対策本部」を設置するなどして、早期から環境負荷低減と安全操業に取り組んできました。1990年には「全社環境安全管理規程」を、1996年にはグループ経営理念体系に基づき環境経営の基

本方針となる「環境・安全基本方針」と「環境・安全行動指針」を制定し(2011年4月改訂)、グループの隅々まで目指すべき姿を明示しています。

 環境・安全基本方針、環境・安全行動指針は当社ウェブサイトの「社会・環境活動」に記載しています。

中期環境目標(2017年目標)

東洋インキグループは2009年、これまでの環境目標を見直し、「SCC2017」に対応した中期環境目標(2017年目標)を定めました。中期環境目標では、「環境・安全基本方針」「環境・

安全行動指針」に示されているマネジメントシステム、教育・啓発、社会貢献などの項目について、以下のような具体的な目標を設定しています。

中期環境目標(2017年目標)	
マネジメントシステム	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境調和効率指標を10.0とする。 ■ MFCA(マテリアルフローコスト会計)を製造所/工場および国内の生産系関係会社で適用し、負の製品コストの削減につなげる。 ■ 国内の生産系関係会社は、経営計画の中でISO14001の仕組みを活かした継続的改善を推進する。 ■ 海外の生産系関係会社は、ISO14001の認証を取得し、継続的な改善を推進する。
教育・啓発、社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■ 東洋インキ専門学校の環境教育プログラムを海外に拡大し、環境教育の充実を図る。 ■ 地域社会と積極的に交流し、共生を図る。
環境ビジネス、製品安全	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境調和型製品の売上高構成比を60%とし、収益構造の改善、No.1ブランドの確立に寄与する。 ■ LCA(ライフサイクルアセスメント)を活用し、製品開発・研究開発における環境負荷の「見える化」を行い、新規環境調和型製品を育成・実績化する。 ■ 化学物質の管理を徹底し、化学物質における品質保証を確立して、製品リスクを低減する。 ■ 製造所/工場および国内の生産系関係会社における化学物質排出量を、2007年度比-35%(120t)とする。
環境保全・労働安全、リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製造所/工場および国内の生産系関係会社におけるエネルギー使用量(原油換算)、産業廃棄物発生量、用水使用量を、それぞれ2000年度比-20%(37,800kℓ)、2007年度比-50%(5,080t)、2007年度比-20%(245万㎡)とする。 ■ 東洋インキグループの輸配送におけるエネルギー使用量(運搬数量当たりの燃料消費量)を、2010年度比-10%とする。 ■ 環境汚染の未然防止システムを確立し、これにより海外も含めた漏洩、土壌汚染などの撲滅を図る。 ■ 修復した環境を保全する。 ■ 環境保全、労働安全、保安防災などについて、海外も含めた予防保全のシステムを確立する。
リスクコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「東洋インキグループ社会・環境活動報告書」の発行を継続し、充実を図る。 ■ リスクコミュニケーションを推進する(少なくとも4製造所において、年1回実施する)。
法令順守、国際協調	<ul style="list-style-type: none"> ■ 継続的なコンプライアンス活動を推進する。 ■ 地球規模の問題である地球温暖化防止や生物多様性の保全などの活動を推進する。
生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外の生産拠点を含めて、生物指標を用いた環境リスク評価を定期的実施し、排水の環境リスク低減を推進する。 ■ 事業所周辺の生態系の保全、熱帯雨林の保護など、生物多様性保全に向けた活動を推進する。

環境安全マネジメント

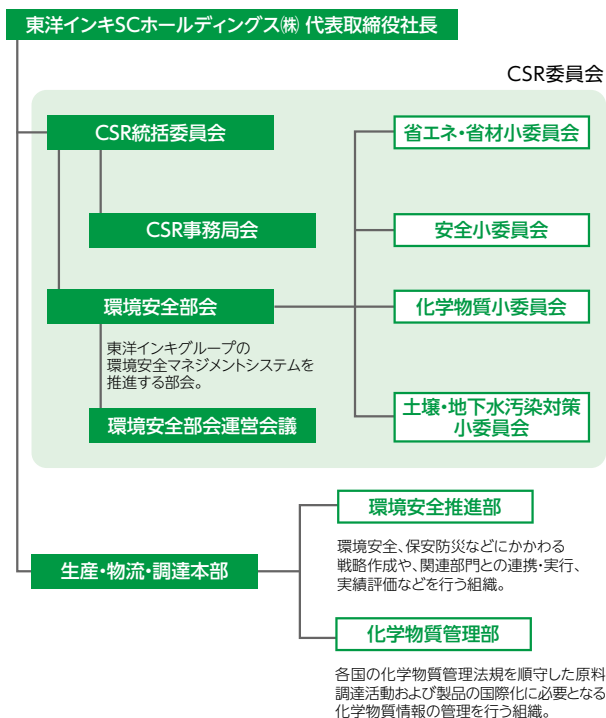
東洋インキグループでは、CSR統括委員会下の専門部会「環境安全部会」が、グループの環境安全マネジメントシステムを推進しています。また、専門組織として「環境安全推進部」と「化学物質管理部」が活動を行っています。

環境安全マネジメント体制

CSR統括委員会下の専門部会の一つである「環境安全部会」は、中期環境目標に基づき東洋インキグループの環境安全マネジメントシステムを推進しています。また、環境安全部会の下部組織である「省エネ・省材」「安全」「化学物質管理」「土壌・地下水汚染対策」の小委員会は、各分野での環境対応と安全操業の強化に取り組んでおり、環境目標に対する進捗状況や実績は、環境調和効率指標や環境会計などのさまざまな指標を用いて「見える化」を図っています。

さらに、「生産・物流・調達本部」の下に専門組織として「環境安全推進部」と「化学物質管理部」が組織されています。環境安全推進部は、環境安全や保安防災などにかかわる計画作成や、関連部門との連携・実行、実績評価などを行っています。化学物質管理部は、各国の化学物質管理法規を順守した原料調達活動および製品の国際化に必要な化学物質情報の管理を実施しています。

環境マネジメントシステムにかかわる組織・体制(2013年度)



環境会議の開催

東洋インキグループでは、毎年2月に「環境会議」を開催し、事業会社・関係会社の代表者や部門長が環境目標の評価・見直しや環境安全戦略に関する審議などを行っています。

2012年度は、2013年2月4日に「環境負荷の低減に向けた活動」「労働安全活動の強化」「2012年度の総括と2013年度目標」の3つの主要テーマについて報告と討議を行いました。また、2013年2月を東洋インキグループ環境・安全月間とし、「2012年度の環境・安全活動、やり残しを一掃しよう!」のスローガンのもと、グループ全体で環境活動、労働安全・保安防災活動を一層強化しました。

有害物質管理のマネジメント

2012年度、東洋インキグループでは事業所からのアスベスト、PCBを含む有害物質の漏出は報告されていません。

飛散性のアスベストについては、2005年度に国内の全事業所を調査し、撤去・封じ込め工事を完了しています。十条地区(東京都板橋区加賀2丁目)の解体工事の際は、改めてアスベストの調査を行い、適正な対応を図りました。

また、国内の11事業所でトランス、コンデンサー、蛍光灯安定器のPCB廃棄物を保管し、管理・処分状況を行政に報告しています。なお、十条地区で保管していた蛍光灯安定器と、埼玉研究開発センター(埼玉県坂戸市)および先端材料研究所(茨城県つくば市)の変電所更新に伴って発生した微量PCBを含むトランス、コンデンサーについては、行政への届出を行った上でトーヨーケム(株)川越製造所に移動し、保管場所を変更しました。2012年度末での国内の東洋インキグループ全体での保管量は、トランス・コンデンサー102台、蛍光灯安定器1,491台です。



微量PCB含有トランスの移動作業(先端材料研究所)



2012年度環境目標と実績

東洋インキグループでは、環境目標に基づき、環境負荷の低減活動や、環境安全のための仕組みづくり、環境コミュニケーション活動、PCBや土壌・地下水汚染への対応、生物多様性の保全などさまざまな活動を行っています。

	2012年度環境目標	2012年度の主な実績
システム システ メント	<ul style="list-style-type: none"> 環境調和効率指標を8.0とする。 MFCAによるエネルギーロスの「見える化」の結果を、省エネ活動につなげる。 TPMの改善効果をMFCAにより評価する。 国内の生産系関係会社は、経営計画の中でISO14001の仕組みを活かした継続的改善を推進する。 海外の生産系関係会社のISO14001認証取得を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境調和効率指標は7.2となった。 日本MFCAフォーラムの会員として研究会に参加した。 海外赴任者研修でMFCAについて説明(4回)。 ISO14001の仕組みに基づきPDCAを回して、継続的な改善を図った。 海外関係会社におけるISO14001認証取得はなかった。
教育・啓発 社会貢 献	<ul style="list-style-type: none"> 各階層向けの環境安全教育資料を充実させ、各事業所での教育を行う。 海外のグラビア工場立ち上げ時に、静電気を中心にした安全教育を実施する。 中国関係会社の環境安全責任者に対して、日本での環境安全研修を実施する。 国内の工場、生産系の関係会社で危険体験教育ができる場を整備する。 工場見学、インターン受け入れなどを通じて、地域社会との交流を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境安全教育のDVD資料などを購入し、各事業所での教育用に提供した。 インドおよびベトナムのグラビア工場立ち上げ時に、5Sと静電気に関する教育を実施した。 中国関係会社の環境安全責任者に対して、環境安全研修を実施した。 環境安全ネットワーク会議などを通じて、製造所の教育の仕組みを関係会社に展開した。 経済産業省「経済産業人材育成支援事業」のトルコMFCA研修を受け入れて、取り組みの説明や工場見学を行った。
環境ビ ジネス 製品安 全	<ul style="list-style-type: none"> 環境調和型製品の売上高構成比を53.5%とする。 LCAに基づく製品の環境負荷の定量化を、印刷インキ以外の製品に展開する。 認定PCRに基づき、印刷インキや「社会・環境活動報告書」のCFPを算定する。 お客様のCFP値算定に協力する。 施行・改正の動きがある海外法規制や、SDSの多言語化に迅速に対応できるようにシステム構築を推進する。 化学物質規制やリスク情報をもとに、代替を推進する。 国内の生産拠点における化学物質排出量を、2011年度比-2.0% (97t)とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境調和型製品の売上高構成比は0.7%増加して53.5%となった。 LCA(CFP)に基づく評価を、粘着剤やインキ容器に展開した。 「社会・環境活動報告書2012」のCFPを算定し、これに基づきカーボンオフセットを実施した。 これまでの取り組みが、第9回日本LCAフォーラム表彰で「奨励賞」を受賞した。 多言語対応として、中国語(簡体語)および韓国語(ハングル語)に準じたSDSの書式を設定した。 社内管理として東洋インキグループ規制対象物質を改訂した。 国内の生産拠点における化学物質排出量は、2011年度比-19.4%(80.2t)となった。
環境保 全・労 働安全 、リス クマネ ジメン ト	<ul style="list-style-type: none"> 東洋インキグループ内の連携活動として「CO₂削減プロジェクト」を継続実施する。 国内の生産拠点における2012年度のCO₂排出量を、75,000tとする。 国内の事業所において、電力の供給不足や計画停電に対応する。 国内の生産拠点におけるエネルギー原単位を、2011年度比-2.0% (149ℓ/t)とする。 国内の輸配送におけるエネルギー原単位(分母をt・km単位に変更)を、2011年度比-1.0%とする。 国内の生産拠点における産業廃棄物発生量を、2011年度比-5.0% (7,160t)とする。 国内の生産拠点における用水使用量を、2011年度比-3.0% (295万m)とする。 土地の改変などに際して、適切な土壌/地下水汚染調査を実施する。 国内の工場および関係会社に対して、環境安全監査を実施する。 海外の関係会社に対して、環境安全監査を実施する。 国内4製造所持ち回りの「環境安全ネットワーク会議」を開催する。 静電気の管理者を育成するとともに、静電気に関する教育体制を整備する。 資産除去債務の定期的な見直しと、微量PCB廃棄物の処理などによる債務の低減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂削減プロジェクトの活動を継続した。 国内の生産拠点におけるCO₂排出量は、2011年度比+8.9% (88,049t)となった。 夏期および冬期の節電要請に対して適正に対応した。 国内の生産拠点におけるエネルギー原単位は、2011年度比+13.2% (172ℓ/t)となった。 国内の輸配送におけるエネルギー原単位は、2011年度比-0.6%となった。 国内の生産拠点における産業廃棄物発生量は、2011年度比-5.3% (7,143t)となった。 国内の生産拠点における用水使用量は、2011年度比+1.8% (309.2万m)となった。 十条地区(東京都板橋区加賀)の再構築に際して、土壌汚染対策法および都条例に基づいて調査を実施し、行政への届出を行った。 国内の工場、関係会社に対して、「環境台帳」の更新と環境安全監査を実施した。 タイ、インド、中国、ベトナムの関係会社に対して、環境安全監査を実施した。 環境安全ネットワーク会議を、年3回実施した。 東洋インキ専門学校の「海外モノづくり基礎研修」の中で、静電気教育を実施した。 国内の資産除去債務について、四半期ごとの見直しを行った。 川越製造所の変圧器更新に際し、微量PCBを含む絶縁油の処理を行った。
コミュ ニケー ション	<ul style="list-style-type: none"> 第三者意見を掲載した「社会・環境活動報告書」を継続して発行する。 「社会・環境活動報告書」を用いたステークホルダーとのダイアログを実施する。 リスクコミュニケーションを、川越製造所と他の1製造所において実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「社会・環境活動報告書2012」を日本語、英語、中国語で発行した(第三者意見:循環型社会研究会)。 サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク(NSC)主催のステークホルダー・ダイアログへの参加や、(株)フジタ様とのダイアログを実施した。 川越製造所において、周辺自治会・企業や行政などとリスクコミュニケーションを実施した。他の製造所については、実施に至らなかった。
法令 国際 協調 調	<ul style="list-style-type: none"> 継続的なコンプライアンス活動を推進する。 地球規模の問題である地球温暖化防止や生物多様性の保全などの活動を推進する。 海外の生産系関係会社に、積極的に環境マネジメントシステムの導入を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境安全監査において、各事業所の法規制への対応を確認し、法令違反は認められなかった。 TOYOICHEM SPECIALTY CHEMICAL(マレーシア)が、RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)に継続して参画した。 海外関係会社におけるISO14001認証取得はなかった。
の生 保全 多 様 性	<ul style="list-style-type: none"> WET(Whole Effluent Toxicity)に準じた生物指標を用いた環境リスク評価を継続的に実施し、製造所排水の環境リスク低減に努める。 製造所・工場周辺の生態系の保全、FSC認証紙の積極利用など、生物多様性保全に向けた活動を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 4製造所の排水について環境リスク評価を継続して実施し、排水負荷の低減手法の検討を開始した。 富士製造所のピオトープガーデンや、米国LIOCHEMの動植物生息地を維持した。 「社会・環境活動報告書2012」などにFSC認証紙を使用した。

2013年度環境目標

東洋インキグループでは、中期環境目標の実現に向け、前年度の実績を反映した単年での環境目標を定めています。環境負荷の主要な数値目標については、環境会議で論議され、承認されています。

東洋インキグループ 2013年度環境目標

▶ マネジメントシステム

- 環境調和効率指標を8.0とする。
- 国内の生産系関係会社は、経営計画の中でISO14001の仕組みを活かした継続的改善を推進する。
- 海外の生産系関係会社のISO14001認証取得を推進する。

▶ 教育・啓発、社会貢献

- 海外の工場立ち上げ時や環境安全監査の際に、現地の社員に対する安全教育を行う。
- 海外の環境安全責任者(英語圏)に対して、日本での環境安全研修を実施する。
- 国内の工場、生産系の関係会社で危険体験教室ができる場を整備する。
- 工場見学、インターン受け入れなどを通じて、地域社会との交流を図る。

▶ 環境ビジネス、製品安全

- 環境調和型製品の売上高構成比を55%とする。
- LCAに基づく製品の環境負荷の定量化や、製品のカーボンオフセットを推進する。
- 印刷インキのPCRの改訂を行うとともに、認定PCRに基づく製品や「社会・環境活動報告書」のCFP値の算定を行う。
- 施行・改正の動きがある海外法規制や、SDSの多言語化に迅速に対応できるよう、システムを構築し運用する。
- 化学物質規制やリスク情報をもとに、代替・使用停止を推進する。
- 国内の生産拠点における化学物質排出量を、2012年度比-2% (78.6t)とする。

▶ 環境保全・労働安全、リスクマネジメント

- 東洋インキグループ内の連携活動として「CO₂削減プロジェクト」を継続実施する。
- 国内の生産拠点におけるCO₂排出量を75,000tとする。
- 国内の事業所において、電力の供給不足に対応する。
- 国内の生産拠点におけるエネルギー原単位を、2012年度比-4% (1650/t)とする。
- 国内の輸配送におけるエネルギー原単位を、2012年度比-1% (50.5kWh/百万t・km)とする。
- 国内の生産拠点における産業廃棄物発生量を、2012年度比-5% (6,786t)とする。
- 国内の生産拠点における用水使用量を、2012年度比-3% (300万m³)とする。
- 土地の改変などに際して、適切な土壌・地下水汚染調査と対策を実施する(十条地区の土壌汚染対策の完了)。
- 国内の工場、関係会社、海外の関係会社に対して、環境安全監査を実施する。
- 国内4製造所持ち回りの「環境安全ネットワーク会議」を開催する。
- 国内の生産拠点における静電気の管理者を育成するとともに、静電気に関する教育体制を整備する。
- 資産除去債務の定期的な見直しと、PCB廃棄物の処理などによる債務の低減を図る。

▶ リスクコミュニケーション

- 第三者意見を掲載した「社会・環境活動報告書」を継続して発行する。
- 「社会・環境活動報告書」を用いたステークホルダーとのダイアログを実施する。
- リスクコミュニケーションを、トーヨーケム(株)川越製造所と他の1製造所において実施する。

▶ 法令順守・国際協調

- 継続的なコンプライアンス活動を推進する。
- 地球規模の問題である地球温暖化防止や生物多様性の保全などの活動を推進する。
- 海外の生産系関係会社に、積極的に環境マネジメントシステムの導入を図る。

▶ 生物多様性の保全

- WET(Whole Effluent Toxicity)による排水の環境リスク評価を継続的に実施し、製造所排水の環境リスク低減に努める。
- 製造所・工場周辺の生態系の保全、FSC認証紙の積極利用など、生物多様性保全に向けた活動を推進する。



環境調和型製品／環境調和効率指標

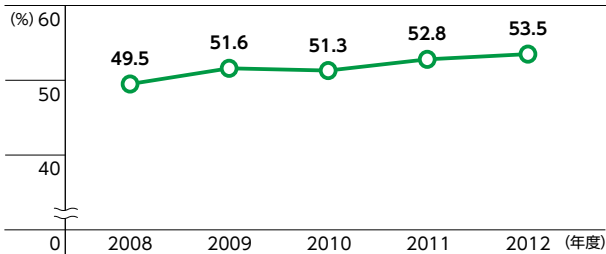
東洋インキグループは、環境に調和した製品・サービスの提供の度合いと、生産における環境負荷の重み付けなどから環境調和指標を算出しています。また、これを環境経営の進捗指標とし、毎年情報を開示しています。

環境調和型製品の提供

東洋インキグループでは、製品とそのライフサイクル(原材料調達から廃棄・リサイクルまで)のステージに「環境調和型製品」の基準を設け、一つ以上の基準に該当する製品を環境調和型製品と定めて登録しています。

2012年度の環境調和型製品の売上高構成比は、2011年度に比べ0.7%増加し53.5%となり、目標を達成しました。主な要因は表示材料やECS(Energy Cure System)関連製品の売上が伸びたことです。また2012年度は、システムにおける集計数値の精度の向上を行うとともに、お客様の使用段階で環境負荷低減に寄与できる環境調和型製品のPRについても検討しました。2017年度に売上高構成比60%という中期環境目標に向けて、今後もさまざまなニーズに対応した提案を行い、環境調和型製品の開発・販売を推進していきます。

環境調和型製品の売上高構成比の推移



環境調和効率指標

東洋インキグループでは、環境経営のKPI(Key Performance Indicators)である環境調和効率指標を以下の式で計算しており、環境調和効率指標の数値が大きくなるほど、環境経営が進んだことを示しています。

$$\text{環境調和効率指標} = \frac{\text{環境調和型製品売上高指標}}{\text{統合環境負荷指標}}$$

※ 環境調和型製品売上指標、統合環境負荷指標はともに2000年度を基準(=100)に指数化した値を用いています。

統合環境負荷指標の環境負荷は、国立環境研究所の実施したCRA^{*1}の結果をもとに、高月紘京都大学教授(当時)が提案した重み付けを参考に計算しています。

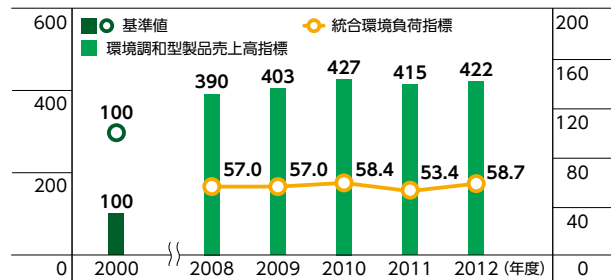
※1 CRA(Comparative risk assessment) : 米国環境保護庁が、環境問題の優先順位付けなどのために開発した方法。ある地域に関する環境問題の包括的なリストを作成し、問題の影響の大きさをリスクの側面から比較評価してランク付けするもの。

代表的な環境負荷と重み付け

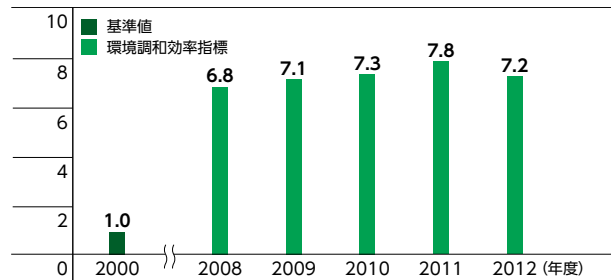
重要な環境負荷	環境負荷の代替指標	重み付け (%)
地球温暖化	CO ₂ 排出量	30
廃棄物増大	廃棄物最終処分量	20
水質汚濁	COD排出量	10
大気汚染	NO _x 、SO _x 排出量	10
有害化学物質増大	化学物質排出量	30

2012年度は環境調和型製品の売上高は伸びましたが、統合環境負荷指標が増加したことにより、環境調和効率指標は7.2に減少し、目標の8.0を達成できませんでした。これは、電力排出係数の増加によりCO₂排出量が増加したことと、化学物質排出量が増加したことによるものです。今後、これらの環境負荷削減に向けた取り組みを強化し、環境調和効率指標の改善を図ります。

「環境調和型製品売上高指標」と「統合環境負荷指標」の推移



「環境調和効率指標」の推移



集計範囲: 中核事業会社(東洋インキ、トーヨーケム、トーヨーカラー)
2012年度から組織再編にともない茂原工場が集計範囲に追加。

環境会計

東洋インキグループは、環境保全コストと得られた効果を可能な限り定量的に把握し、環境保全活動を効果的に推進しています。また、有形固定資産の除去時に法的義務が発生する資産除去債務についても定量化し、公表しています。

2012年度環境会計

2012年度の「環境保全コスト」は東洋インキ、トーヨーケム、トーヨーカラーに、国内の主要関係会社4社を加えて集計し、2011年度比で設備投資352百万円増、費用額442百万円増となりました。「環境保全の物量効果」は生産数量増減の影響を排除し前年度と比較した結果、CO₂排出量、水資源投入量は大幅なマイナス効果、PRTR物質および日化協対象物質排出量、廃棄物最終処分量、SO_x、NO_x、ばいじんの排出量はプラス効果となりました。「経済効果」は2011年度比で12百万円減、「環境ビジネス」は1,108百万円増となりました。

環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	2011年度		2012年度		
	投資額	費用額	投資額	費用額	
事業エリア内コスト	77	1,033	136	1,128	
内訳	公害防止コスト	36	499	33	564
	地球環境保全コスト	33	157	81	172
	資源循環コスト	9	377	22	391
上・下流コスト	9	112	6	112	
管理活動コスト	4	461	7	472	
研究開発コスト	363	3,397	655	3,734	
内訳	製品開発コスト	323	3,227	594	3,471
	技術開発コスト	40	170	62	263
社会活動コスト	0	2	0	2	
環境損傷対応コスト	0	15	0	14	
合計	453	5,020	805	5,462	

集計期間:2012年4月1日~2013年3月31日

集計範囲:中核事業会社(東洋インキ、トーヨーケム、トーヨーカラー)、主要国内生産系関係会社

※ 当該期間の研究開発費の総額(連結):7,186百万円。

環境保全の物量効果(事業エリア内)

効果の内容	環境保全効果を表す指標			
	指標の分類	2011年度	2012年度	指標の値
事業に投入する資源に関する効果	総エネルギー投入量(原油換算:千kℓ)	41.0	41.9	△2.9
	水資源投入量(万m ³)	295.3	301.5	△21.0
	PRTR物質および日化協対象物質取扱量(千t)	52.6	53.1	△3.1
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	74.9	81.6	△10.4
	PRTR物質および日化協対象物質排出量(t)	72.0	66.7	1.7
	総排水量(万m ³)	263.5	268.8	△10.7
	廃棄物発生量(千t)	13.6	13.7	△0.8
	廃棄物最終処分量(t)	19.0	3.6	14.5
	SO _x 排出量(t)	2.8	2.5	0.1
	NO _x 排出量(t)	67.6	57.8	6.4
	ばいじん排出量(t)	1.6	1.3	0.3
COD排出量(t)	76.5	75.5	△2.7	

集計範囲:中核事業会社(東洋インキ、トーヨーケム、トーヨーカラー)

※ 環境保全効果の算定は、前年度との生産数量調整比較による方法で実施。

※ 指標の値=前期の環境負荷量など×(当期の生産量÷前期の生産量)-当期の環境負荷量。

経済効果

(単位:百万円)

分類	2011年度	2012年度
1. 有価物の売却	26	70
2. 省エネルギー	35	35
3. 省資源効果	401	321
4. 容器などリサイクル効果	7	12
5. 廃棄物処理費削減効果	12	31
経済効果の合計	481	469
環境ビジネス	2,500	3,608

集計範囲:中核事業会社(東洋インキ、トーヨーケム、トーヨーカラー)

※ 環境ビジネス:環境調和型製品の売上高に営業利益率を乗じた金額。

資産除去債務への対応

東洋インキグループでは、有形固定資産を解体、売却、廃棄する場合などに法的義務があるアスベスト(石綿)処理費用、PCB(ポリ塩化ビフェニル)含有機器類廃棄費用、土壤汚染調査費用などを「資産除去債務」として財務諸表に計上しており、2013年3月期の資産除去債務は32百万円と報告しています。この中で、PCBは電気機器類の絶縁油などに利用されてきましたが、1972年以降は製造と輸入が禁止されました。2012年12月に改正・施行されたPCB特別措置法に基づき、2027年3月31日までに処分しなければなりません。一方、1972年以降に製造された電気機器類の絶縁油の中にも微量にPCBを含むものがあり、これは無害化処理認定施設での処理が可能になっています。

東洋インキグループでは、JESCO(日本環境安全事業(株))にて高濃度PCBの処理を進めています。また、トーヨーケム(株)川越製造所の変圧器更新の際に微量PCBを含む絶縁油の抜油を行い、認定施設での無害化を行いました。今後も各事業所で保管している微量PCB含有機器類の廃棄処理を計画的に進めていきます。



絶縁油抜油後の変圧器(PCB含有機器として保管)



化学物質の適正管理

東洋インキグループでは、化学物質によるリスクを未然に防止するために、海外を含めた管理システムを整備し法規制への対応を図っています。また、製品に関する化学物質管理を強化し、適正な情報開示に努めています。

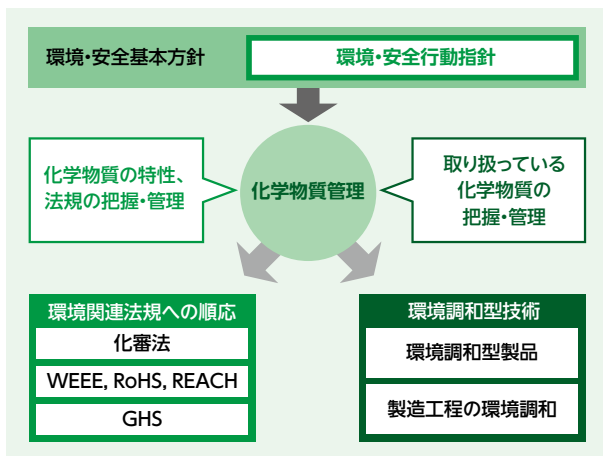
化学物質管理の考え方と体制

東洋インキグループにとって化学物質管理は、重要な環境安全／CSR活動の一つです。化学物質を安全に利用するためには、輸入・製造、保管、排出、運搬など、あらゆる場面で化学物質を適切に管理する必要があり、当社グループでは化学物質管理の入口に当たる原料採用を管理の基点として「化学物質リスク管理規則」などの社内規則を制定し、運用しています。

また、世界的な化学物質の管理・規制強化の潮流に順応するために、原料・化学物質のデータベースを「新環境システム」へとリニューアルし、お客様へ適切なSDS（化学物質の安全データシート）をご提供することに努めています。さらに、このシステムを拡張した「グローバル環境システム」を構築し、海外のGHS^{*1}制度への対応を進めています。

^{*1} GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) : 世界的に統一された基準にしたがって、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報がひと目でわかるよう、ラベルでの表示や安全データシートを提供するシステム。

化学物質管理の考え方



海外化学物質規制への対応

世界的な化学物質管理の規制強化に対応するため、これまでは各事業会社や関係会社が個々に行ってきた海外での化学物質登録を、東洋インキSCホールディングス(株)の化学物質管理部が一元的に統括管理する体制へと移行を進めています。

さらに今後、施行・改正の動きがある韓国版REACH^{*2}や米国TSCA^{*3}、アジア諸国の関連法規についても化学物質管理部を中心としたグローバル管理を進めていきます。

^{*2} 韓国版REACH: 化学物質登録および評価に関する法律(化評法)。

^{*3} TSCA (Toxic Substances Control Act Chemical Substance Inventory) : 米国における有害物質規制法。

グローバル化学物質管理規程

世界に広がるサプライチェーンに関する情報の共有と国際的な化学物質規制への対応力強化として、東洋インキグループではグローバル規模での化学物質管理の標準化をするための「グローバル化学物質管理規程」を設定しました。この「規則・基準」と、「教育」そして「システム」の3つを活動の柱として、グループでの化学物質管理の強化を進めています。

グローバル化学物質管理システム

SAICM^{*4}に向け各国での化学物質管理の法制度が進展する中、韓国では混合物へのGHS対応が2013年7月1日より義務化されました。東洋インキグループでは、輸出先の法規と言語に対応したグローバル化学物質管理システムを開発しており、SDSの自動作成システムとして中国に続き韓国版GHSの稼働を開始しました。このシステムは、日本からの輸出品だけではなく韓国の関連会社からも利用されており、海外で採用する原材料の審査、化学物質情報の一元管理を行っています。

また、国際的な化学物質管理の取り組みは、従来のハザード管理から、リスク管理をベースとしたサプライチェーン全体での管理へと急速に進んでいます。東洋インキグループでは、これまでの化学物質管理規程をリスク管理ベースの規程へ改訂し、海外の関連会社も含めたグループ全体で化学物質管理の標準化を進めています。

また、化学物質管理規程とその管理ツールは、日本語、中国語、英語で発行し、海外社員への教育・研修と合わせグループ全体に周知し、活動の推進に取り組んでいます。

^{*4} SAICM (Strategic Approach to International Chemicals Management) : 国際的な化学物質管理のための戦略的なアプローチ。

≫ 取扱商品SDSのシステム管理

東洋インキグループの製品のSDSは、化学物質管理システム、営業顧客情報システム(社内情報管理システム)およびソムリエ(お客様への情報提供システム)などのシステムにより作成・管理・配布され、化学物質情報がお客様へ提供されています。

また、東洋インキグループでは多くのお客様にご満足いただくため、当社製品以外にも、印刷関連資材などの他社製品を取り扱っており、これらについても当社製品同様にお客様へ化学物質情報を提供しています。その際もシステムを活用し、製造メーカー各社から提供されるSDSを化学物質管理システムに登録し管理することで、当社が取り扱う全商品のSDSを、ソムリエなどの情報提供システムを通じて入手いただくことが可能です。

≫ 塩素系有機溶剤の管理

2012年、日本では印刷業務に従事する社員が胆管がんを発症させたとの報道があり、その原因が印刷設備の洗浄剤に含まれるジクロロメタンおよび1,2-ジクロロプロパンであるとの疑いが浮上しました。

東洋インキグループでは自主管理を進めており、当社製品にはこれらの塩素系有機溶剤は使用していません。また、お客様の安全を最優先し、塩素系有機溶剤を含有する仕入れ商品の販売も停止しました。

現在、当社がご紹介している商品は、拡充した社内審査制度のもと、お客様の安全を十分に考慮したものになっており、商品に塩素系有機溶剤は含まれていません。しかし、その他の有機溶剤であっても、消防法や有機溶剤中毒予防規則、特定化学物質障害予防規則などの法律の順守は必須です。当社では、洗浄剤だけでなく、その他の製品・商品についても、今一度ラベル表示やSDS、取扱説明書などをお客様にご確認いただき、安全にご使用いただけるよう努めています。

≫ 有機顔料中に非意図的に含有するPCBへの対応

2012年2月に化成品工業協会から経済産業省へ、有機顔料中にポリ塩化ビフェニル(PCB)が非意図的に含有されているという報告がありました。東洋インキグループでは上

市している有機顔料製品についてPCBの含有状況の確認を進めており、2012年5月および8月の行政への報告では、規制対象となる50ppmを超える非意図的なPCBを含有する有機顔料はありませんでした。また、2012年11月に行政から、測定方法により値に大きなばらつきが生じることが報じられましたが、東洋インキグループの測定方法には大きなばらつきはなく、再分析においても50ppmを超える非意図的なPCBを含有する有機顔料はありませんでした。

≫ 貿易管理の拡充

現在、国家間で調整が進められている環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)が締結された場合、^{とっけい}特恵的な貿易関税範囲の大幅な拡大が予想されます。

東洋インキグループは、事業をグローバルに展開する上で、地産地消を原則とした生産・物流を進めており、これら関税による影響は小さいと考えられます。しかし、お客様を含めたバリューチェーンの観点で、インキや接着剤などの各材料の「TPP域内産」証明(原産地証明^{**5})を提供することは必須となります。この対応も含めた貿易管理の拡充のため、東洋インキグループでは対応する組織の専任化を計画しています。

**5 原産地証明:域外と域内の品物を区分し、域内品の貿易に限り税率を優遇するための証明。

≫ 紛争鉱物への対応

内戦状態にあるコンゴ民主共和国とその周辺国では武装組織が一般市民に対して非人道的な行動を行っており、これら武装組織の活動資金の一部は金(Au)、タンタル(Ta)、タングステン(W)、錫(Sn)といった鉱物(紛争鉱物)が由来であることが指摘されています。

このような社会的問題に対し、2012年8月22日、米国証券取引委員会は紛争鉱物に関する情報開示についての最終規則を採択しました。

東洋インキグループは、現在までの調査において、原材料にこれらの紛争鉱物は使用していないことがわかっています。また、原材料に紛争鉱物の使用が判明した場合、その調達を速やかに停止し、代替調達を実施します。



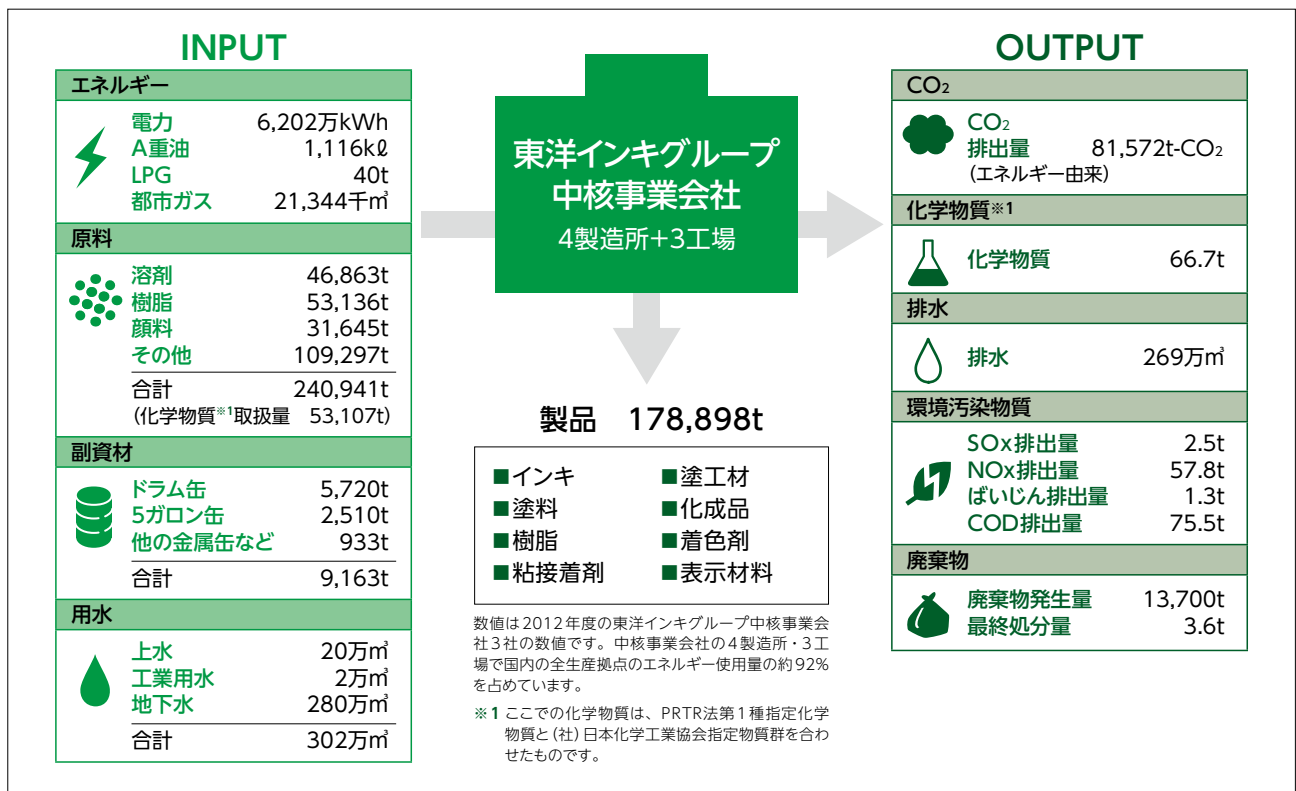
環境負荷の全体像

東洋インキグループは、製品の生産段階で原料、副資材、用水、エネルギーを使用し、CO₂、化学物質、廃棄物等を発生させ、環境に負荷を与えています。これらの全体像を把握し、資源の有効活用による環境負荷の低減に取り組んでいます。

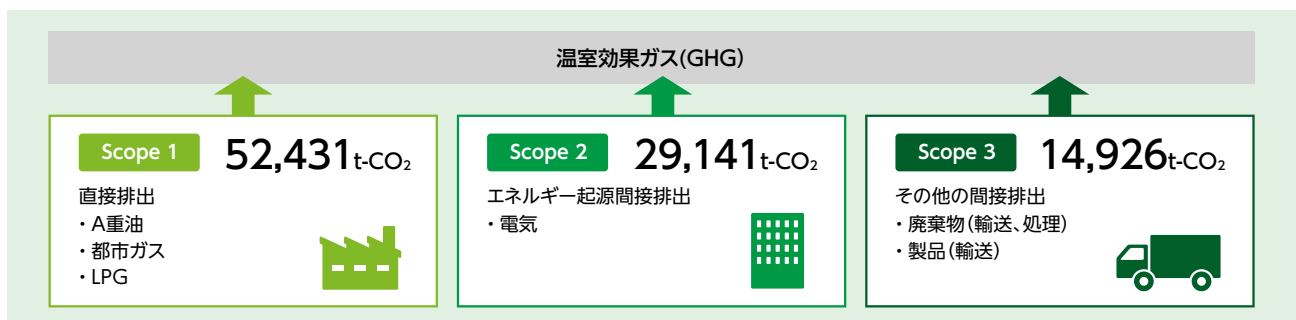
環境負荷マスマランス

2012年度、東洋インキグループの中核事業会社の環境負荷は、2011年度に比べて全般的に増加しています。高付加価値製品生産のため、エネルギー使用量、CO₂排出量、エネルギー原単位は増加しました。一方、環境汚染物質の排出量、廃棄物の最終処分量は減少しました。

また、2012年度の環境負荷をもとに、「Scope 1」から「Scope 3」までの温室効果ガス(≒CO₂)排出量の算定を行いました。「Scope 3」については「廃棄物(輸送・処理)」と「製品(輸送)」のみを算定していますが、今後、他のカテゴリーについても算定する計画です。



Scope 1～3のCO₂排出量(東洋インキグループ中核事業会社)



2012年度の環境負荷

東洋インキグループでは、エネルギー使用量、CO₂排出量、廃棄物発生量、化学物質排出量などについて、中期環境目標（2017年目標）や年度目標において達成すべき目標値を設定し、削減に向けた活動を行っています。以下の

一覧表は、2012年度の環境負荷の実績値をまとめています。国内の生産拠点における廃棄物発生量、最終処分量は2011年度に比べて減少していますが、エネルギー使用量やそれに伴うCO₂排出量、用水使用量などは増加しています。

2012年度の環境負荷

■ この項目は前年度より改善されたものです。

項目	集計範囲	2011年度実績	2012年度目標	2012年度実績
⚡ エネルギー使用量 (kℓ)	中核事業会社 (4製造所+3工場)	41,028	-	41,890
	国内関係会社	3,786	-	3,432
	海外関係会社	31,532	-	35,023
	合計	76,346	-	80,345
⚡ エネルギー原単位 (ℓ/t)	中核事業会社 (4製造所+3工場)	214	210	234
	国内関係会社	36	35	41
	合計	152	149	172
☁ CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	中核事業会社 (4製造所+3工場)	74,941	69,845	*81,572
	国内関係会社	5,901	5,500	*6,477
	海外関係会社	51,882	-	65,318
	合計	132,725	-	153,367
🗑 廃棄物発生量 (t)	中核事業会社 (4製造所+3工場)	13,598	-	13,700
	国内関係会社	3,723	-	2,785
	海外関係会社	5,756	-	7,751
	合計	23,077	-	24,236
🗑 廃棄物最終処分量 (t)	中核事業会社 (4製造所+3工場)	19	-	3.6
	国内関係会社	3	-	3.1
	合計	22	-	6.7
🗑 産業廃棄物発生量 (t)	中核事業会社 (4製造所+3工場)	5,183	4,924	5,281
	国内関係会社	2,358	2,240	1,862
	合計	7,541	7,164	7,143
🧪 化学物質排出量 (t)	中核事業会社 (4製造所+3工場)	72.1	70.7	66.7
	国内関係会社	27.4	26.9	13.5
	海外関係会社	157.8	-	143.0
	合計	257.3	-	223.2
SOx (硫黄酸化物) 排出量 (t)	中核事業会社 (4製造所+3工場)	2.8	-	2.5
	国内関係会社	0.1	-	0.1
	海外関係会社	3.6	-	8.4
	合計	6.5	-	11.0
NOx (窒素酸化物) 排出量 (t)	中核事業会社 (4製造所+3工場)	67.6	-	57.8
	国内関係会社	0.8	-	0.9
	海外関係会社	36.7	-	38.9
	合計	105.1	-	97.6
👤 ばいじん排出量 (t)	中核事業会社 (4製造所+3工場)	1.6	-	1.3
	国内関係会社	0.1	-	0.1
	海外関係会社	5.7	-	18.5
	合計	7.4	-	19.9
💧 COD (化学的酸素要求量) 排出量 (t)	中核事業会社 (4製造所+3工場)	76.5	-	75.5
	国内関係会社	0.6	-	0.4
	海外関係会社	138.8	-	166.6
	合計	215.9	-	242.5
💧 用水使用量 (万m ³)	中核事業会社 (4製造所+3工場)	295.3	286.4	301.5
	国内関係会社	8.5	8.2	7.7
	合計	303.8	294.6	309.2

※ 本報告書のCO₂排出量は、各エネルギーの使用量に直近の排出係数を掛けて計算しています。このため、2012年度CO₂排出量は、電力の排出係数の影響を受けて大きく増加しました。2011年度の排出係数を用いて計算した場合、中核事業会社(4製造所+3工場):76,069t、国内関係会社:5,174t、合計:81,243tとなり、2011年度の国内の排出量より401tの増加になります。



環境負荷低減の取り組み

東洋インキグループは、生産に係るエネルギー使用量とそれに伴うCO₂排出量、廃棄物(産業廃棄物)発生量、最終処分量の削減(ゼロエミッションの維持)など、環境負荷低減に向けた活動を進めています。

CO₂削減プロジェクト

東洋インキグループでは、2016年度までにCO₂排出量を2009年度比で18%、15,000t削減する(2016年度の国内生産拠点のCO₂排出量:68,000t)という目標を立て、「CO₂削減プロジェクト」を進めています。

2012年度は、各製造所の環境安全責任者、中核事業会社の経営企画部、生産・物流・調達本部の関連部門などからなる組織により、省エネ活動の展開だけでなく、製法革新の検討やアライアンスを含めた生産計画の見直しなどを行いました。2012年度、国内生産拠点のCO₂排出量目標を75,000tと設定しましたが(2011年度の排出量:80,842t)、電力の排出係数の増加の影響を受けて88,049tと大きく増加しました。また、2011年度の排出係数を用いた場合でも81,243tとなり、目標は未達となりました。省エネや生産移管などで約1,200t削減した一方、一部の製品の生産量が増加したことが主な要因です。

2013年度のCO₂削減プロジェクトではさらに、太陽光発電などによる再生可能エネルギーの導入や環境投資の評価方法の検討などを行い、75,000tという目標に再挑戦します。また海外では、CO₂排出量の原単位削減を目標とし、エネルギー使用量、生産量の把握、管理の強化を進めます。

電力供給不足への対応

東日本大震災を契機とする電力供給不足に対し、東洋インキグループでは国内の全事業所に対して地域ごとに節電目標を設定し、電力ピークの削減に取り組みました。

具体的には、省エネ設備・機器の導入、ユーティリティ設備の運転改善、勤務体制の変更による生産の平準化、コージェネレーションシステムの単独運転化や自家発電機の導入、グループ全体での週・月単位の電力ピークの情報共有による節電意識の向上などを実施。その結果、節電要請の期間中、対象事業所で節電目標を達成することができました。

省エネ活動

LED照明の導入

東洋インキ(株)中部支社春日井事業所は、2005年にISO14001の認証を取得し、環境への取り組みを積極的に行っています。春日井事業所の省エネ省材部会では、LED照明の性能比較と展示会視察を重ね、春日井市の環境助成金制度の適用を受けてLED蛍光灯の導入にいたしました。これにより、年間8,000kWhの電気使用量の削減と、それに伴うCO₂排出量の削減につながっています。

東洋インキグループでは、各事業所の管理棟を中心にLED照明の導入を進めています。



春日井事業所のLED照明

屋上緑化

川口センターでは、緑地率の向上と空調の省エネを図るため、倉庫棟の金属屋根の屋上に440㎡の植栽緑化を実施しています。これにより、緑化面直下の金属屋根で約20℃の温度低下があり、室温の低下となりました。緑化によるCO₂吸収量と合わせて、年間約21tのCO₂削減に寄与していると推定しています。また、東洋モートン(株)埼玉工場においても、建屋屋上の294㎡を苔ボードによる緑化を実施しました。

東洋インキグループでは、このような積極的な屋上緑化により、緑地面積の向上と断熱効果による省エネを進めています。



川口センターの屋上緑化

≫ 遮熱塗料・遮熱フィルムの利用

東洋インキ(株)関西支社寝屋川センターでは、建屋の屋根にセラミックを配合した高反射型の遮熱・断熱塗料を塗装し、その断熱効果によって、夏期の空調使用による環境負荷を軽減しています。中部支社春日井事業所でも、同様な塗料による遮熱塗装を実施。3～6℃の室温の低下を確認しました。また、先端材料研究所では、エントランスや南側の窓ガラスに遮熱フィルムを施工しています。



寝屋川センターの遮熱塗装

廃棄物の再資源化

≫ 分別の徹底

東洋インキグループの各事業所では、廃棄物の分別を徹底することで再資源化を図っています。東洋インキ(株)埼玉製造所では、廃棄物のバーコード管理システムを導入して分別を推進しています。システムに廃棄物の種類、排出部門をバーコードで入力し、廃棄物の重量と合わせて一括管理。また分別された廃棄物は、種類ごとに保管し、金属くず、段ボールなどは有価物として売却しています。



東洋インキ(株)埼玉製造所の廃棄物管理システム

≫ 廃溶剤の再資源化

トーヨーケム(株)川越製造所では、生産工程で排出される溶剤など(副生液)の再資源化により重油使用量を削減する、副生液ボイラーシステムを導入しています。このシステムは、特殊分散機によって副生液を重油中に高速分散させることで、ボイラーを安定的に燃焼させ、排出ガス中のCO₂、SO_x、NO_xの大幅低減を図っています。川越製造所では、年間約1,700tの副生液を燃料代替として再資源化しています。



川越製造所の副生液ボイラー

≫ PETボトルの自主回収と再資源化

本社では、1999年からPETボトルの自主回収と再資源化を実施しています。飲み終えたPETボトルをフロアごとに回収し、集めたPETボトルは協栄産業(株)に再資源化を委託。2012年度は、約2tのPETボトルを再資源化しました。

用水の使用量削減

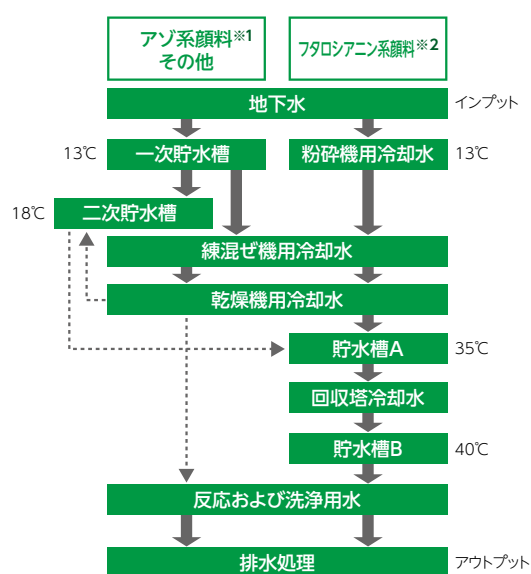
≫ 冷却水の削減

東洋モートン(株)埼玉工場では地下に130tの冷却水槽があり、昼間はその水を循環させて生産装置(反応釜・溶解釜)を冷却し、夜間は監視システムを使い夜間電力を利用して水槽内の水を約8℃まで冷却しています。以前は冷却停止時に水の一部を捨てていましたが、現在は冷却水回収装置を設置し、排出していた水を再び冷却水槽に戻すことで、用水(上水)使用量を40%以上削減しています。

≫ 水の循環利用

トーヨーカラー(株)富士製造所は、東洋インキグループの国内用水使用量の約70%を占めています。そのため、貯水槽を改造し、地下水を冷却水として複数回循環使用した後、さらに工程水として使用するなど、用水の使用量削減に取り組んでいます。また、排水の水質改善にも努めています。

富士製造所の水循環利用



※1 アゾ系顔料:アゾ基(N=N)をもつ有機化合物の総称。主に、黄色～赤色系の顔料。
 ※2 フタロシアニン系顔料:フタロシアニンと呼ばれる特有の環状構造をもつ有機顔料。色合いに優れ、耐光性、耐久性が高いことから、顔料として使用されることが多い。



物流での環境負荷／土壌・地下水汚染対策

東洋インキグループは、製品の輸配送の過程で発生するCO₂排出量の削減にも努めています。また、土壌・地下水汚染に対しても自主的な対応も含めて取り組んでおり、特に拠点の再整備に際して、法令や条例に基づく対策を実施しています。

物流での環境負荷低減

東洋インキグループは、製品・原材料などの輸配送における環境改善の取り組みを、物流を担当する関係会社のロジコネット(株)と連携して進めています。2012年度の中核事業会社3社の国内輸送量は5,617万t・km(対前年度比98.7%)、CO₂排出量は7,403t-CO₂(対前年度比98.1%)、原油換算エネルギー使用量原単位は51.0kℓ/百万t・km(対前年度比99.4%)でした。

なお、ホールディング制へ移行してからは、国内グループ会社の中で東洋インキ(株)が改正省エネ法における特定荷主(国内輸送量が3,000万t・km以上)として、2012年度より経済産業省へエネルギー使用量削減計画と実績の報告を行っています。

≫ ドライブレコーダー導入によるCO₂排出量の削減(ロジコネット(株))

ロジコネット(株)では、2011年からドライブレコーダーを導入しており、専属車両の位置情報や走行軌跡を記録し、PCでのデータ解析を行うことで物流の「見える化」を実現しています。当初、膨大なデータの収集と解析に時間がかかりましたが、地道な努力で、配送ルートの効率化(積載量アップと走行距離の削減)を図り、2012年度は専属車両の減車につながりました。これはCO₂排出量の削減に大きく貢献し、専属車両で前年比4%(102t)のCO₂排出量を削減しました。また、日報にアイドリングや急発進などの運転データや採点結果を記載し、安全運転とエコドライブにも取り組んでいます。



物流の専属車両

土壌・地下水汚染対策

東洋インキグループでは、CSR委員会の環境安全部会の中に「土壌・地下水汚染対策小委員会」を組織し、国内外の関係会社も含めた土壌・地下水汚染リスクへの対応を図っています。

≫ ダイオキシン類汚染土壌対策

富士市のダイオキシン類汚染土壌に対して、第三者による検討委員会での決定に基づき、鋼矢板およびコンクリート打設による遮水壁の設置、保護砂・遮水シートの敷設、アスファルト舗装などの「汚染拡大防止対策措置」を実施しています。また、周辺に設置した観測井戸と大気の定期的なモニタリングを行い、その結果を富士市に報告しています。

さらに、ダイオキシン類汚染土壌の浄化技術の動向を把握し、実際の汚染土壌を用いた浄化技術の検討を東京農工大学と共同で進めています。

≫ 十条地区の土壌汚染状況調査の実施

十条地区の土地の一部に自社の新ビルを建設し、残りの部分を譲渡する計画を進めており、東京都環境確保条例および板橋区要綱に基づく土地利用の履歴調査を行い、土壌汚染状況調査を実施しました。

新ビル建設予定地には、土壌・地下水の汚染はなく、建屋の解体・更地化を行いました。譲渡部分は、3つの単位区画(面積合計:326.8㎡)の表層(地表0~50cmの範囲)で鉛および六価クロムによる汚染が確認され(地下水汚染はなし)、「形質変更時要届出区域」として区域指定されました。今後この部分については、汚染土壌の掘削除去を行い、浄化する計画です。



新ビル建設予定地での解体作業

生物多様性への取り組み

東洋インキグループでは、6年間にわたり継続的に工場排水の影響調査を行っています。生物に対する影響を把握し低減につなげることで、生物多様性に配慮した事業活動を目指しています。

生物多様性に関する基本方針

東洋インキグループは、2009年度に生物多様性に関する基本方針を制定。また、「東洋インキグループビジネス行動基準」の中にも“生物多様性の保全を含めた自然保護活動に取り組みます”と明記し、ビオガーデンの維持管理、稚魚の放流など地域の生態系保護となる活動を進めています。

東洋インキグループ 生物多様性に関する基本方針

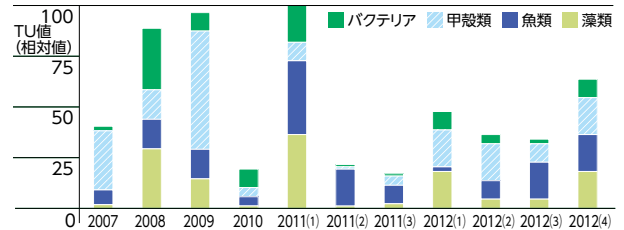
東洋インキグループは、事業活動の中で影響を及ぼしうる生物多様性の保全活動に積極的に取り組むことを、重要な課題として位置付けます。

1. 東洋インキグループは、原材料の調達に際して生物多様性に配慮し、生物資源の持続可能な利用に努めます。
2. 東洋インキグループは、生物多様性に影響を及ぼす懸念のある化学物質、特に内分泌かく乱物質、いわゆる環境ホルモンの製品への使用をできるだけ回避する製品開発を積極的に推進し、環境ホルモン不使用の製品群を充実させます。
3. 東洋インキグループは、地域の水質の維持・保全の取り組みを積極的に推進します。
4. 東洋インキグループは、VOC低減に対する取り組みを積極的に推進し、生物多様性への影響を少なくする活動を、自社はもちろん、お客様での使用に対しても行います。
5. 東洋インキグループは、国内外の事業所において地域に密着した生物多様性の保全活動を、行政や各種団体に協力して実施・支援します。
6. 東洋インキグループは、生物多様性に関する啓発・教育活動を推進します。

≫ バイオアッセイ^{*1}による環境影響リスク評価の継続とリスク低減の取り組み

東洋インキグループは2007年度より(独)国立環境研究所と共同で、水生生物を用いた排水管理手法「WET法」により、工場排水の影響評価を行っています。WET法とは排水を段階的に希釈し、それぞれの濃度に供試生物(藻類、甲殻類、魚類、バクテリア)を加え、水生生物への影響を数値化する手法です。有害な影響を確認した場合、TRE^{*2}やTIE^{*3}の手法で影響の除去・削減を行います。図の縦軸TU^{*4}値は排水を無影響とするために必要な希釈率で、生物への影響の大きさを示しています。河川への放流直前の排水で評価を実施しているため、実際の河川放流条件を考慮すると生態系へのリスクはほとんどないと考えられます。

東洋インキグループ国内1工場のWET法による評価結果



※ TU値は相対値で示したものです。
※ 2011年、2012年は複数回評価を実施。

これまでの調査の結果、採水日によりTU値が変動し、影響を受ける生物種も異なることがわかっています。また、2011年度からはTIEの最初のステップとして、実験室レベルでの排水負荷低減の検討を開始しています。今後も継続的に調査を行い排水中の影響要因を把握し、排水処理方法の改善と維持管理を行うことで生物への影響を低減し、生物多様性の保全に努めていきます。

- ※ 1 **バイオアッセイ**: 生物の物質に対する反応を測定し、安全性や毒性を調べる方法。
- ※ 2 **TRE (Toxicity Reduction Evaluation)**: 毒性削減評価。さまざまな情報を収集し、生物への影響の原因となる要因を推測。改善により影響が削減された場合にはフォローアップする方法。
- ※ 3 **TIE (Toxicity Identification Evaluation)**: 毒性同定評価。原因となる化学物質群の物理化学的特徴を明らかにし、それらを除去または無毒化するための方策を探ること。
- ※ 4 **TU (Toxicity Unit)**: 毒性単位。数値が大きいくほど生物へのリスクが高い。

≫ RSPOへの参画

マレーシアのTOYOICHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD.は、国際非営利団体「RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)」に2008年より参画しています。RSPOは、熱帯雨林の分断や農薬の使用など、パーム油生産に関するさまざまな問題に対して、8原則と39の基準を定め、持続可能なパーム油の生産に取り組んでいます。

≫ 真鯛の稚魚放流事業に参加

トーヨーカラー(株)富士製造所では、静岡県富士市の漁協主催の「真鯛の稚魚放流」に参加しました。駿河湾の水産資源の育成と確保を目的に毎年実施され、2012年度は約2万匹の稚魚を放流しました。



真鯛の稚魚放流事業



ライフサイクルアセスメントの取り組み

東洋インキグループは、ライフサイクルアセスメント(LCA)評価方法を導入し、自社製品を評価しています。また、本報告書はカーボンフットプリント(CFP)に基づいてカーボンオフセットを実施しています。

製品のCFPの算定

LCAとは、原材料調達、製造、輸送、使用・消費、廃棄・リサイクルという全ての段階を通して、製品やサービスが環境に及ぼす影響を、定量的かつ多面的に評価する手法です。またCFPは、その影響の中でCO₂のみに焦点を当てて評価したものです。東洋インキグループでは、開発製品や新容器についてCFPを算定し、既存品と比較した場合のCO₂削減効果を数値化し把握しています。また、LCAやCFPによる評価を製品開発に活用しています。

開発製品および新容器のCO₂削減効果

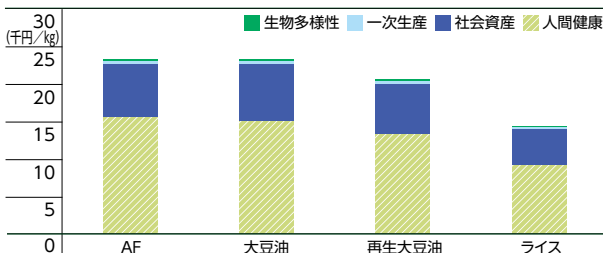
製品/容器	計算範囲	既存品に対するCO ₂ 削減効果(%)
バイオマスラミネート接着剤	原材料調達、廃棄	3※ ¹
バイオアルコールインキ	原材料調達、製造、使用(印刷、VOC燃焼)	30※ ¹
高濃度粘着剤	原材料調達、製造、輸送、廃棄・リサイクル(溶剤回収)	34※ ²
UVインキ用プラスチック容器	原材料調達、輸送、廃棄・リサイクル	25※ ³
枚葉インキ用パウチ容器	原材料調達、輸送、廃棄・リサイクル	76※ ³

※¹: バイオマス原材料の使用により廃棄時の燃焼によるCO₂排出量がゼロとなる。
 ※²: 高濃度化により使用量が減少しCO₂を削減。
 ※³: 容器材質の変更により重量が減少しCO₂を削減。

≫ ライスインキのLCA評価

東京都市大学と共同で、ライスインキ「TK NEX NV100 ライス」のLCA評価を実施しました。ライスインキと、従来のAFインキ、大豆油インキ、再生大豆油のインキとで比較した結果、LCAにおける生物多様性、一次生産、社会資産、人間健康の各側面への影響を統合化した評価で、ライスインキは環境影響が少ないことが分かりました。

各種インキのLCA評価(統合化後)



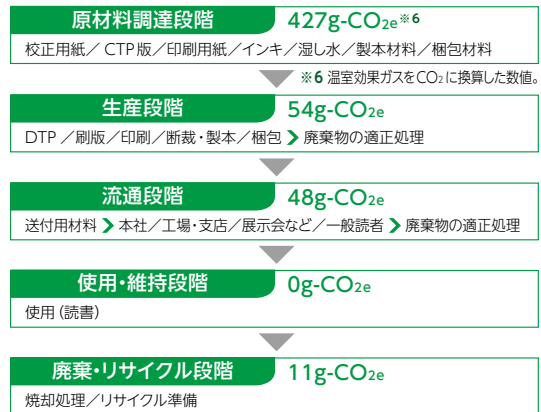
※ 植物油インキを用いた印刷物の環境影響評価: 荒井翔平、高橋和枝、根本康恵、杉山泰之、國岡達也、伊坪徳宏「第8回日本LCA学会研究発表会講演要旨集(2013年3月)」参照

≫ 社会・環境活動報告書のCFPとカーボンオフセット

経済産業省などによる「CFP制度試行事業」は現在、(社)産業環境管理協会の「CFPコミュニケーションプログラム」として運用され、引き続き認定PCR^{※4}によるCFPの算定と検証が行われています。本報告書も「宣伝用および業務用印刷物」のPCRに基づきCFP値を算定し、検証を受けています。また、本報告書のライフサイクル全体で排出されたCO₂を、震災復興につながる森林吸収量 J-VER を用いてカーボンオフセット^{※5}し、環境負荷低減を図っています。(オフセットプロバイダー: 三菱UFJリース(株))

※⁴ PCR (Product Category Rule): 同一の商品やサービスごとのライフサイクルでの環境負荷を定量的に算定する基準。
 ※⁵ カーボンオフセット: 排出した温室効果ガスを他の場所での排出削減や吸収により相殺すること。

本報告書のライフサイクル段階別のCFP



CFP値: 540g-CO₂e (1部当たり)

2012年版 (500g-CO₂e) と比較するとページ数増加の影響を受けてCFP値も増えましたが、CTP版については「PLATE to PLATE」リサイクルシステム(使用済み版をCTP版用に再生)に変更することで、1部当たり10gのCO₂削減を図りました。

≫ 「LCA日本フォーラム奨励賞」受賞

東洋インキSCホールディングス(株)は、「第9回LCA日本フォーラム表彰」において「LCA日本フォーラム奨励賞」を受賞しました。この表彰は、LCAと環境効率に係わる優れた活動および製品・サービスに与えられるもので、印刷インキや印刷物に関するカーボンフットプリント/カーボン・オフセットの取り組みが評価されました。

環境教育／環境コミュニケーション

東洋インキグループは、さまざまなステークホルダーに対するコミュニケーション活動を実施し、環境安全活動の進捗・成果を広く開示しています。また、社員に対する教育を実施することで、環境安全に対する考えを浸透させています。

環境教育

東洋インキグループでは、さまざまな階層に対し環境安全に関する教育を実施しています。新入社員には毎年4月、環境安全推進部の社員が講師役を務め、グループのCSR方針や環境への取り組み、労働安全衛生の大切さを講義しています。また、各事業所においても環境教育を実施しています。

環境コミュニケーション

社会・環境活動報告書の継続発行

東洋インキグループでは、1999年以來「社会・環境活動報告書」を毎年継続して発行しています。現在では日本語版、英語版、中国語版を発行し、海外も含めた社員、お客様、行政などに配布しています。

サイトレポートの発行

海外も含め東洋インキグループの事業所では、定期的にCSR活動や環境安全活動をまとめたサイトレポートを発行しています。4製造所、西神工場、東洋アドレ(株)千葉工場、東洋モートン(株)埼玉工場、台湾東洋彩光股份有限公司などが発行し、行政やお客様への配布や、工場見学会などでの説明資料として活用しています。



東洋モートン(株)
埼玉工場サイトレポート

ステークホルダー・ダイアログの実施

①(株)フジタ様との報告書意見交換会

2012年12月、調査業務などでお付き合いのある(株)フジタの広報室、水・自然環境部の皆様と、報告書に関する意見交換会を行いました。双方の報告書の良い点、改善点などを論議し、報告内容の改善に向け課題を抽出しました。



(株)フジタ様との意見交換会

②NSC+3大学合同環境報告書ステークホルダー・ダイアログ

サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク(NSC)主催の大学生とのダイアログは、活動や報告書のチェック機能を果たす大変重要な機会であり、2008年度の第1回から継続して参加しています。2012年度は、横浜国立大学、中央大学、明治大学で企業の環境報告などを勉強する学生・大学院生に当社のCSR活動を説明し、質疑応答を行いました。その場でいただいたご意見は、2013年版の報告書の制作に活かしています。



ステークホルダー・ダイアログ

2012年度は、横浜国立大学、中央大学、明治大学で企業の環境報告などを勉強する学生・大学院生に当社のCSR活動を説明し、質疑応答を行いました。その場でいただいたご意見は、2013年版の報告書の制作に活かしています。

● 学生からのご意見

《評価できる点》 社内販売店舗を通じて、地域コミュニティの活性化に貢献しており、地域との共生が果たされている。CO₂排出量を計算した上で、カーボンオフセットを実施している。

《改善を求めたい点》 環境目標に対して未達成と評価づけられた項目には、その要因を記載すべき。ISO26000についてあまり記載されていない。

③環境コミュニケーション大賞での評価

「第16回環境コミュニケーション大賞」の「環境配慮経営の評価チェックシート」による自己評価を、環境経営および環境報告を研究している学生の方々に評価いただきました。いただきましたご意見は報告書作成の参考にしています。

展示会への出展

東洋インキグループは「エコプロダクツ展」に毎年出展し、グループ全体での環境への取り組みを紹介しています。また、2013年3月の「カーボン・マーケットEXPO2013」にも出展。社会・環境活動報告書のカーボンフットプリントとそのオフセットの取り組みを紹介しました。



エコプロダクツ2012での展示



カーボン・マーケットEXPO2013での展示

真のグローバル化を意識した CSR報告書への進化を期待

特定非営利活動法人 循環型社会研究会
 代表 山口民雄(左)
 副代表 田中宏二郎(中央)
 監事 久米谷弘光(右)



本年度も報告書作成過程で意見交換を行い、それらを踏まえて第三者意見を執筆しています。本報告書は、報告すべき項目をバランスよく取り上げ、特に環境報告は手堅く誠実に伝えようとしています。また、以下の「真のグローバル化」[ISO26000の中核主題に沿った記載]「インキ使用」の3点は特筆されます。

日本企業のグローバル化は、販売・生産・管理機能を有機的につなげ、グローバル最適な展開をする段階に入ってきています。そのため、ここ数年の報告書には「真のグローバル化」という表現が散見されますが、その多くは意味するところが示されていません。本報告書では、グローバル化を推進していく上で、「真のグローバル化」とは何かを真摯に模索していることをトップメッセージで伝えています。また、取り組みにあたっては『「グローバルCSR」という考え方、価値観、姿勢を持つこと』の重要性を指摘しています。当研究会でも、「グローバルCSR」を提唱しており、これはさまざまな国際規範をベースにしつつ、地域の社会問題に対応した独自性あるCSRに学び、そこで起こったイノベーションを積極的に取り入れ本国を含む適用可能な他地域に動的に展開するというものです。

報告書は社会からの要請の変化によって継続的に改善が行われるべきであり、終結点はありません。本報告書では昨年版と比較するとISO26000をより強く意識し、CSR活動を7つの中核主題に沿って記載しています。また、表紙に色再現性に優れた石油系有機溶剤を使わない「Kaleido®」を、本文には純国産の米ぬか油を原料にした環境汚染防止やCO₂の削減につながるライスインキを使用しており、インキ製造事業者としての面目躍如たるものがあります。

こうした前進点が見られるものの、一方で停滞感の印象も拭えません。これは、CSRの取り組み、報告について大きな潮流

が日本にも押し寄せ、先進各社がその潮流に乗ろうと努力していることから相対的にこうした印象を与えるのでしょうか。

ISO26000の中核主題や36の課題に沿って分類・整理作業を進められたとのことですが、最も重要な東洋インキグループとしてのCSRの強化点、重点課題が読み取れません。そのため、CSR活動方針もいわゆる「守りのCSR」に終始し、「攻めのCSR」[CSV: Creating Shared Values: 共通価値の創造]などの視点からの報告がありません。昨今、事業活動を通じて企業が社会課題を解決することへの期待が高まっており、社会課題と事業の関係を示し、グループの取り組みの説明や表現は不可欠です。そこで、CSRの議論の活性化、従業員への浸透を図る中で、「真のグローバル化」を踏まえたCSR報告書への進化を切に期待します。企業情報の開示に関しては、2013年5月にGRIガイドラインの第4版、また、2013年末までには統合報告のフレームワークが公開され、よりステークホルダーの関心に対応した報告が求められてきています。こうした潮流を射程に入れ、情報開示のロードマップ作成に着手することを推奨します。

最後に重要な1点を。2012年度の活動の総括で自己評価(C)の欄が無くなっています。活動のマネジメントにはPDCAが重要ですが、中でもCAが重要です。報告書ではCA-P-D-Cの記載が望ましく、その核となるCの記載の欠如は報告書としての画龍点睛を欠く、と言えましょう。

特定非営利活動法人 循環型社会研究会

次世代に継承すべき自然生態系と調和した循環型社会のあり方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取り組みの研究、支援、実践を行うことを目的とする市民団体。CSRワークショップにより「CSRのあるべき姿」を研究し、提言活動を行っている。
<http://www.nord-ise.com/junkan/>

ご意見をいただいて

CSR委員会 社会・環境活動報告書制作チーム

「グローバルCSR」に言及したトップメッセージ、当社ならではの「Kaleido®」/ライスインキの使用に関しましては、高くご評価いただきました。一方、意見交換の場でのご指摘や、第三者意見での厳しい評価に対しては、次のような改善を図っていきます。

- ① CSR活動方針やCSR委員会の組織も含め、CSR活動の見直しを図る。
- ② CSR活動方針や環境目標に関し、その実績に対して自己評価を行う。
- ③ 社会的な課題を示し、東洋インキグループの製品/技術がその課題に対してどのように関係しているか(解決しているか)を明確にする。

ご指摘にはありませんでしたが、環境経営のKPIと設定している「環境調和効率指標」は2012年度に比べて大きく減少しています。また、環境負荷の指標であるエネルギー原単位の大きな増加は、東洋インキグループの国内のモノづくりが過渡期にあることを示しているとも考えられます。今後は、環境負荷の増減についても、その要因も踏まえきちんと言及するとともに、改善を図っていきたく思います。

東洋インキグループは、循環型社会研究会様をはじめ、読者の皆様からのご意見を参考に、活動と報告書のレベルアップを進めてまいります。

本報告書の印刷インキについて

東洋インキグループでは社会のニーズに合わせ、さまざまな印刷インキを提供しています。本報告書では、その中でも広演色プロセスインキ・カレイドとライスインキを使用し、印刷しています。

表紙周り 広演色プロセスインキ・カレイド「Kaleido®」

本報告書の表紙部分は、広演色プロセスインキ・カレイド「Kaleido®」を用いて印刷しています。

現在、印刷物のデザイン作業は主にデジタルデータによって行われており、RGB※1 モニターの色表現領域が基準となります。しかし、プロセスカラー※2 (4色) 印刷ではRGB表現に比べて色表現領域が狭く、思い通りの色再現ができませんでした。

カレイドは、その悩みを解消します。図は、色相／彩度と明度による2次元表記の色度図です。従来インキと比較すると、カレイドはRGBモニター並みの広い再現領域を持っていることがわかります。

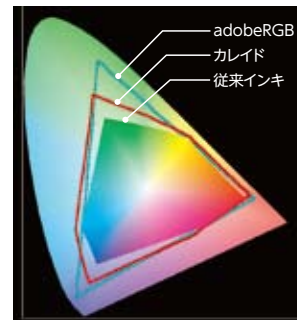
「Kaleido®」の色再現性の特徴

- 従来インキよりはるかに広い色再現域で黄から赤の階調が豊かになっています。
- 強い赤の階調再現も向上しています。
- マゼンタの発色が鮮やか、特に白からピンクの再現が綺麗になります。
- 特に今まで印刷では再現しにくかった濃いブルーが、階調も色再現も格段に向上しています。

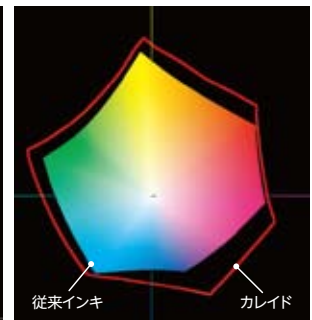
カレイドでは、従来6色・7色印刷で再現していた鮮やかな印刷効果を、通常の4色印刷機で再現できるため、印刷機の稼働に必要なエネルギーや使用する印刷インキ、印刷により排出されるCO₂の削減につながります。また、原料には揮発性有機化合物となる石油系溶剤を一切使わず、大気汚染物質の排出ゼロを実現しています。

※1 RGB (Red-Green-Blue) : 三原色の頭文字で、原色を混ぜて幅広い色を再現する加法混色。液晶ディスプレイやデジタルカメラなどで画像再現に使われている。
 ※2 プロセスカラー : 印刷物において基本となるシアン、マゼンタ、イエロー、黒の4色の組み合わせにより色を再現すること。

ガモット図(Yxy平面)



ガモット図(ab平面)

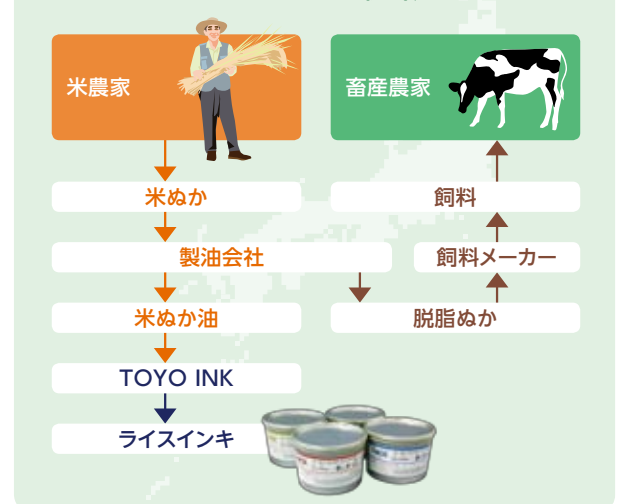


本文 ライスインキ「TOYO KING® NEX NV100 ライス」

本報告書の本文は、ライスインキ「TOYO KING® NEX NV100 ライス」を用いて印刷しています。

ライスインキは石油系有機溶剤を一切含まず、再生植物油および米ぬか油のみを使用しています。従来、米ぬか油は印刷インキ原料に不適とされてきましたが、当社では従来品と同等もしくはそれ以上の性能でのインキ原料化に成功しました。米ぬか油は全量を日本国内で調達でき、大豆油と比べ低い輸送マイルージとなることからCO₂排出量を抑えるとともに、搾油後の脱脂ぬかは家畜飼料として再利用され、地産地消での循環サイクルを形成します。また再生植物油は、主に学校給食などからの“使用済み食用油”を再利用しています。さらにライスインキでは、年間の総CO₂排出量に相当する量を、国内クレジットを用いてカーボンオフセットしています。

ライスインキがつくる循環サイクル





CO₂の「見える化」
カーボンフットプリント
一部あたり
<http://www.cfp-japan.jp>
換証番号: CR-BS02-13013
計算には含まれていませんがカーボン
オフセットされたライスインキを使用



【表紙の印刷について】

本報告書の表紙部分は広演色プロセスインキ「Kaleido[®]」を、本文はライスインキを用いて印刷しています。
表紙を開いたページの青空と街並みの写真は、左ページが「Kaleido[®]」、右ページがライスインキによって印刷しています。
「Kaleido[®]」の鮮やかな発色と色再現性をご確認ください。

【表紙デザインについて】

東洋インキグループの製品は、彩りや包装だけでなく、情報の伝達や創エネルギー、健康的な生活のサポートなど、社会のさまざまな場面で使われ、生活に文化的な豊かさを提供しています。
そんな東洋インキグループと社会とのつながりを、カラフルなアイコンで表現しました。